東プレグループ

CSR報告書 *2023*

Corporate Social Responsibility
(including SDGs)

Topre

CONTENTS

東プレグループ上位概念 ····· 2
東プレグループ概要 ····· 3
トップメッセージ ····· 5
東プレのCSR (including SDGs) ····· 7

Environment

環境マネジメント ····· 13
環境に配慮した製品の開発 ····· 15
環境負荷物質削減 ····· 18
生物多様性の保全 ····· 19
カーボンニュートラル ····· 21

Social

製品・サービス ····· 29
サプライチェーン・マネジメント ····· 31
人権の尊重 ····· 33
人材の多様性 ····· 34
働き方と教育 ····· 35
安全・健康 ····· 37
社会貢献活動 ····· 39

Governance

コーポレート・ガバナンス ····· 45
内部統制活動 ····· 48
知的財産活動 ····· 51
株主・投資家への責任 ····· 52

ESGデータ集 ····· 53
第三者意見 ····· 59
編集方針 ····· 60

東プレグループ上位概念

基本理念

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。

経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。 世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。



行動指針

1. 法令、社内諸規程、社会道徳の順守
- 企業活動に適用される各種法令を順守します。
- 公正で透明性の高い企業活動を行う為の社内諸規程を整備し、順守します。
- 社会の一員としての道徳・規範を順守します。
- 内部通報窓口を設置し、違反に対しては適切に対応し、予防・是正を行います。
- 経営者は倫理観の高い企業風土を確立します。
- 経営者は本行動指針に反する事態を防止する社内体制を整備します。

2. 社会への貢献
- 社会をより安全に、便利に、快適にする製品・サービ スを提供します。
- 周辺地域社会の文化・習慣を尊重し、活動に関わり、発展に寄与します。

3. 公正・公平な関係の確立
- 利害関係者と公正・公平で節度ある関係を築きます。
- 取引の透明性を維持し、常識を逸脱した接待や贈答授受を行いません。
- 反社会的勢力と一切関係をもたず、不当要求には毅然とした態度で組織的な対応をします。
- 経営内容、事業活動等の企業情報を適時かつ適切に開示します。
- 政治・行政関係者への不正な行為や公正･公平を欠く行為を行いません。

4. 人権と多様性の尊重
- 人権を尊重し、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別及び様々なハラスメント等はいかなる場合も容認しません。

5. 環境保護の推進
- 地球環境保全を東プレグループ全体で取り組みます。
- リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進し省資源に努めます。
- 温室効果ガス排出削減に対し積極的に取り組みます。

6. 安全衛生の確立
- 社員の安全と健康の確保を最優先に対応します。
- 労働災害を無くし、安全で健康的な職場環境を作ります。

7. 会社資産の保護
- 会社財産の私的流用及び業務目的以外の使用を禁止します。
- 会社情報や資産の不正流出、不当利用を行いません。
- 資産の取得/使用/処分は正当な手続きで行い、特定の人の利益としません。

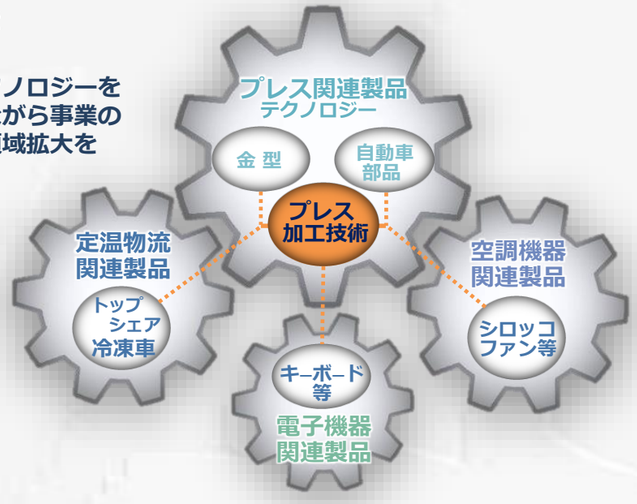
8. 情報セキュリティの確立
- 個人情報や機密情報の管理・保護に関し規程等を整備し、順守します。

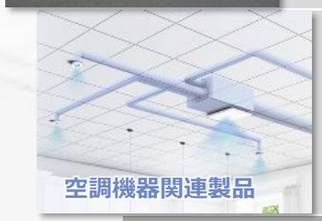
会社概要

社　名　東プレ株式会社
　　Topre Corporation
設　立　1935年 (昭和10年) 4月30日
資本金　56億1千万円 (2023年3月末日現在)
株　式　東京証券取引所 プライム市場
事業内容　プレス関連製品、定温物流関連製品、
　　空調機器関連製品、電子機器関連製品

東プレの製品群

コアテクノロジーを応用しながら事業の深化と領域拡大を行う



	主な販売先	主要な製品及び商品
 プレス関連製品	自動車メーカー	自動車用プレス製品 ・フロント/センター/リアピラー ・ドアビーム ・ホイールハウス
 定温物流関連製品	運送会社	冷凍冷蔵車 ・省エネ型直結式システム ・発電式システム ・冷却加温システム ・特殊コンテナ 冷凍･冷蔵倉庫
 空調機器関連製品	空調機器メーカー ハウスメーカー 設備会社	住宅用換気システム ファンフィルターユニット メディカルクリーンユニット VAV空調システム 盤用冷却ユニット デシカント外気処理機
 電子機器関連製品	金融機関 小売店 OEM先 など	キーボード タッチパネル カードリーダ PINPAD

事業拠点/従業員数

2023年3月末日現在

･東プレ株式会社: 本社 / 相模原事業所 / 広島事業所 / 栃木事業所 / 岐阜事業所 / 埼玉工場

東プレグループ各社　[連結:6,402名]

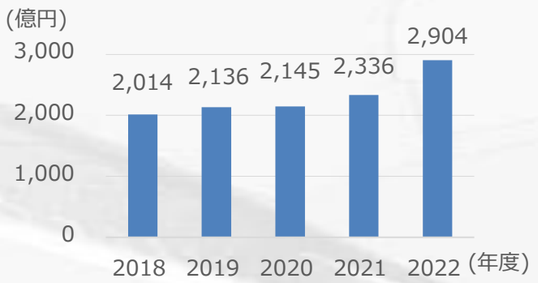
国内　[2,795名]	海外　[3,607名]
東プレ株式会社	Topre America Corporation
東邦興産株式会社	Topre Autoparts Mexico,S.A.de C.V.
東京メタルパック株式会社	東普雷(佛山)汽車部件有限公司
東京金属工業株式会社	東普雷(襄陽)汽車部件有限公司
東京マルチファスナー株式会社	東普雷(武漢)汽車部件有限公司
トプレック株式会社	TOPRE(THAILAND)CO., LTD.
東プレ九州株式会社	Topre India Pvt. Ltd.
東プレ東海株式会社	PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIA
三池工業株式会社	

:1,000名,　:500名,　:100名
:50名,　:50名未満

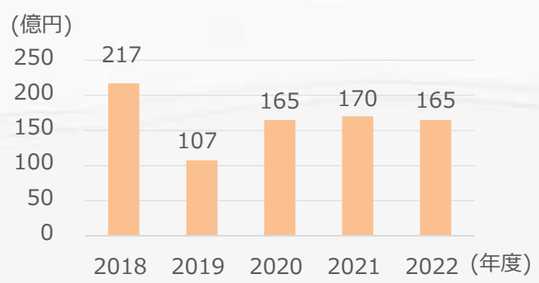


財務データ(連結)

売上高



経常利益



～社会に貢献し永続的に繁栄する企業へ～



東プレ 株式会社
代表取締役 社長

山本 豊

2023年度のスタートにあたり

現在5類感染症に引き下げられおさまりつつある新型コロナですが、2022年度はまだその影響の残る状態ではありました。しかし東プレグループとしては売り上げを伸ばすことが出来、過去最高となりました。これもステークホルダーの方々はじめ、自社に関係したすべての皆様のおかげであり感謝いたします。

このような実績に伴っても、やはり自社の社会的責任は大きくなります。企業運営の信頼性を更に向上させる為、コーポレートガバナンス関連では指名委員会の設置や外部取締役の増員、執行役員制度の導入等を実施いたしました。体制は整いましたので今後ガバナンス強化となる様、運営いたして参ります。

また世の中の流れとしてもサステナビリティ取り組みへの関心は益々高くなり、有価証券報告書への報告記載も義務化となるなどしております。今後更にCSR(サステナビリティ、SDGs、ESG)活動をグループ全体として促進させていかなければならないと感じております。グループ全体としての促進の為には基本的な部分ではありますが、東プレグループ社員全員がCSRの取り組み意識を共有する必要があります。

年2回の東プレグループCSR全体会議開催やCSR関連情報の定期的発信、eラーニング等教育を進め、意識/情報共有を図っております。また、CSR活動の取り組みはこの報告書にもあります様に2030年目標に向け進めておりますが、今年度は次期中期経営計画(2024～2026年度)を策定する年ともなっておりますのでCSRの取り組みも具体的に織り込んでいきたいと思います。

CSR活動の最重要項目でもあるCO_2排出量削減は、今は省エネ活動(省エネ設備導入)と太陽光パネルの設置を推し進めており2023年度からは海外も含めこの動きを本格化させます。その後、再エネ電力購入等で東プレの2030年度削減目標を達成していきたいと考えております。

気候変動対策に関して

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書内容には産業革命以前に比べ気温は既に1.1℃上昇しており、1.5℃も近い将来超える可能性について言及されています。今後CO_2削減活動への各種要求が国や関連業界においても更に厳しくなっていくのではないかと予想され、自社の削減目標前倒し等検討する必要性を感じております。

当社の各事業規模におきましては自動車機器関連事業が売り上げで7割を超えCO_2削減活動にも大きく影響することとなります。また、自動車業界のCO_2削減の動きに対応していく事が重要と認識し、この事業部には東プレグループ全体の体制とは別に新たなにカーボンニュートラル推進体制を設置しました。

この事業の鋼板プレス加工製品におけるカーボンフットプリントでは材料の占めるCO_2排出量割合が高くはなりますが自社のみで対応はできません。まずは自社でできる生産活動におけるCO_2削減(scope1、2)を確実に進める事と、協力会社との連携を進めて参ります。

CSR活動と事業

2023年度はアフターコロナに向けた動きが大きな変化点の一つとなりますが、旅行需要や消費活動が活性化する一方、価格の高騰や人手不足などプラスマイナス要因もあると思います。今後東プレが更に発展していく為、その様な環境の変化を機会と捉え、CSR/サステナビリティ関連項目、例えばCO_2排出量の削減、環境配慮型製品・技術の開発、社員の働き方改革、人材育成、コーポレートガバナンス強化などを考慮し企業運営を行っていく事が大事かと思っております。

東プレグループ全社員が同じ意識を持って取り組んでいけば、企業価値が向上し会社の経営基盤は更に強くなっていく、つまりサステナビリティ(持続可能性)が向上すると考えます。

変化の激しい世の中においても将来を見据えた会社となり、当社の基本理念の「社会に貢献し永続的に繁栄する企業へ」向かって進んで参りたいと思います。

2023年6月

東プレのCSR (including SDGs)

CSR基本方針

「基本的な考え方」

東プレは環境負荷を軽減する製品･サービスの提供を第一に考え社会に貢献します。

1.企業として人としての倫理と法令順守を徹底し、公正と透明性を図ります。

2.社会への貢献活動､サステナビリティへの取り組みを推進します。

3.会社全体として環境問題への対応､環境保全の取り組みを積極的に行います。特に気候変動(CO_2削減)に対する取り組みを重視します。

4.技術を高め､また開発し､顧客満足を通して社会に役立つ製品・サービスを提供します。

5.全社員に安全で健康的な労働環境を提供します。

6.利害関係者とのコミュニケーションを通して､協同しCSR活動を推進します。

CSR精神の共有

CSRに関する共通意識を持って活動を強化していく為、東プレグループの上位概念である基本理念、行動指針はCSR取り組みにおいて根本をなす内容であり、この携帯用カードを東プレグループ全従業員に配付しています。海外拠点においても、現地語翻訳版を作成して配布しています。



CSR教育

＜定期的情報提供＞

2022年度10月から「東プレCSR情報」を隔月発行し、全社員へ向けたサステナビリティの基本教育や最新情報発信などを行っています。CSRや気候変動に関する取り組みを身近に感じてもらい、CSRへの取り組み意識の向上に努めています。



＜ eラーニング＞

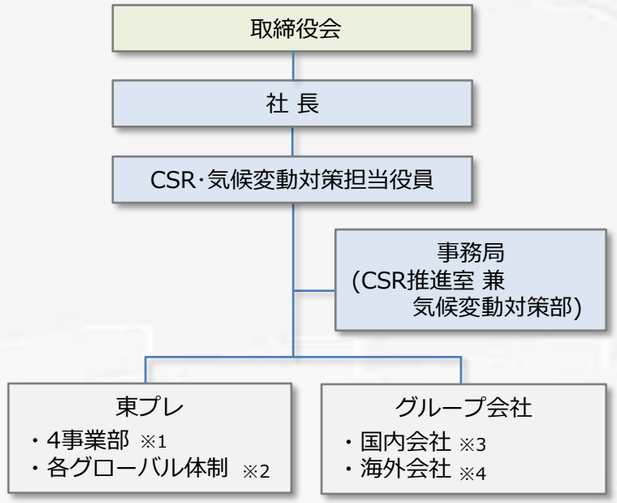
各部門で選出した受講者を対象にして、eラーニング形式による専門的なCSR教育を開始しています。これからのCSRや気候変動対策への取り組みに対する理解力向上やお客様との対話において、知識や情報の活用を期待しています。



CSR推進体制 及び 気候変動対策体制

当社グループは、取締役会をトップとしたCSR推進と気候変動対策は同じ体制で構築し取り組みを実施しております。取締役会は社外取締役を含めた全員の取締役で構成され、議長は社長が担い、CSR･気候変動対策担当役員の指示のもと事務局より取締役会へ報告が行われます。　定期的に年2回開催する東プレグループCSR全体会議開催後に、CSR推進や気候変動対策の実績や計画等が報告され、また、CSR推進や気候変動対策における計画や実行について重要な事案が生じた際は、CSR･気候変動対策担当役員を通じて取締役会にて審議されます。

推進体制



※1：自動車機器/冷凍機器/空調機器/電子機器 事業部
※2：東プレグローバル体制:内部統制委員会､業務/購買/品質本部､ISO14001(環境)事務局､安全衛生委員会
※3：<国内会社>東邦興産､トプレック､東プレ九州､東プレ東海､三池工業
※4：<海外会社>アメリカ､中国(3社)､タイ､メキシコ､インド

東プレグループCSR全体会議

当社は、年2回「東プレグループ　CSR全体会議」を開催しています。各部門でのCSRや気候変動対策に関する取り組みを報告・確認して、グループ国内外全体として取り組みへの共通認識を持って活動が進められ、各部門で更に充実した取り組みに繋がる様に心掛けています。



2022年1月のWEB開催

SDGsへの貢献

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、貧困や雇用、環境などの社会課題に対する2030年に向けた世界共通の目標です。当社は、世界が直面する様々な課題と真摯に向き合い、事業活動を通じて持続可能な社会の実現、すなわちSDGsの達成に貢献していきます。



当社ではSDGsバッジの配布等、社内外で取り組み意識向上に努めております。



ステークホルダーとの対話

ステークホルダーに対して会社情報を適切に開示し透明性を確保し、相互間の対話・協働に努めます。

ステークホルダー	主な対話の機会
お客様	お客様に高品質な製品とサービスをお届けし、また、お客様とのコミュニケーションを大切にし、お客様の信頼と期待にお応えできるよう努めています。 ・日常の営業活動　・工場見学　・展示会 ・メンテナンス　・当社ウェブサイト
お取引先様	お取引先様は、高品質な製品を安定して生産するための大切なパートナーであり、協力体制の確立が重要であると考えています。お取引先様との信頼関係の構築に努め、持続可能な社会の実現に向けて理解と協働に努めています。 ・日常の購買活動　・QC大会発表 ・サプライヤー大会　・当社ウェブサイト
株主・投資家	正確で公平な情報をタイムリーに開示することによって経営の透明性を高めるとともに、建設的な対話を通じて当社の事業活動への理解につなげ、株主・投資家の皆様との信頼関係の構築に努めています。 ・株主総会　・IRウェブサイト ・決算説明会　・機関投資家個別面談
従業員	東プレグループ上位概念のもと人権を尊重し、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指しています。 ・社長による工場巡回　・相談窓口設置　・各種研修/プログラム ・労使協議会　・産業医面談　・社内報/イントラネット
地域社会	各国・各地域において、積極的に社会貢献活動や環境保全に取り組んでいます。 ・次世代の教育支援　・工場見学　・地域交流 ・スポーツ振興支援　・清掃活動

CSR重要課題(マテリアリティ)

CSR重要課題の特定とSDGsとの関連付けプロセス

※当社は、2022年3月に下記のプロセスに沿って取り組むべきCSR重要課題(マテリアリティ)を特定し、特定したCSR重要課題の中でSDGs重要課題との関連付けを行いました。

CSR課題の現状把握
GRIスタンダード、SRI評価のレビュー項目を参照し、開発、調達、生産、販売における社会影響を評価し、リストアップ
2021年10月プロセス開始

課題の優先順位付け
社会課題に対して、「東プレへの影響度」と「ステークホルダーへの影響度」に基づき、優先順位付けを行い、重要度を評価



妥当性の評価
世界情勢・環境の変化に合致しているかどうかを精査するため、各部門の関係者との議論や情報収集により妥当性を評価

2022年3月課題を設定

CSR重要課題の設定
自社及びステークホルダー視点の優先順位付けを再検討し社長をトップとするCSR策定委員会会議にて審議し確定

特定したCSR重要課題とSDGsとの関連付け(黄色塗部)
SDGsロゴを関連ページへ設置

	項目	主な取り組み	関連SDGs目標(1~17)	ページ
環境	**CO_2排出量の削減※1**	・生産活動におけるCO_2排出量低減	13	P21-28
	環境マネジメントの構築と運用	・ISO14001取得：国内外全拠点 ・ISO14001取得統合：国内拠点	–	P13-14
	化学物質管理の徹底	・自社管理ルールの構築と運用	12.4	P18
	環境配慮型製品･技術の開発	・再生エネルギー関連装置開発 ・環境保全に繋がる技術の提案	7.2、9.4、12.2、13	P15-17
	サプライヤーとの協働	・グリーン調達の推進	12.4	P31-32
社会	人権の尊重	・人権と多様性に関する教育 ・人権デュー・デリジェンスの実施	5、10.2、16	P33-34
	品質マネジメントの構築と運用	・IATF16949取得：自動車関連 ・ISO9001取得：商品関連	–	P29-30
	サプライヤーとの協働	・CSR調達の推進	16.b	P31-32
ガバナンス	コーポレートガバナンス強化	・グループガバナンスの構築	–	P45-47
	投資家へのIR活動	・CSR報告書の発行 ・開示情報の充実	–	P52
	情報セキュリティ強化	・グループでの情報管理体制構築	–	P50
	リスク管理の強化	・BCP計画の見直し	11.b	P49-50

※1:CSR重要課題の中でも「CO_2排出量の削減」は最重要課題

東プレのCSR (including SDGs)

CSR関連の取り組みと目標値

青字:CSR重要課題 / 黄塗部:SDGs関連事項、※1:最重要課題

テーマ		取り組むべき項目	主な取り組み	2023年度の主な目標・施策 (第15次中計最終年度)	2030年度の主な目標・施策 (長期目標)	**2022年度実績**
E	環境	**CO_2排出量の削減※1**	·生産活動におけるCO_2排出量低減	·国内外CO_2排出量削減推進 ·各部門環境改善委員会CO_2削減項目内容の統合	·2020年度比率30%削減(scope1、2)	·省エネ活動、太陽光パネル設置等、国内開始。 CO_2排出量削減は徐々に進みつつも絶対量で増加
		環境マネジメントの構築と運用	·ISO取得:国内外全拠点 ·ISO取得統合:国内拠点	·ISO14001取得:埼玉工場 (相模原事業所と統合)	·ISO14001取得:本社、東邦、トプレック、東海 ·ISO14001取得統合の推進:国内	·埼玉工場の相模原事業所への統合完了。 2023年度は次ステップ推進。
		化学物質管理の徹底	·自社管理ルールの構築と運用	·管理ルールの決定と各事業部への落とし込み ·PRTR(第一種指定化学物質)対象物質の使用削減	·管理ルールの継続運用 ·PRTR(第一種指定化学物質)対象物質の使用撤廃	ー
		環境配慮型製品·技術の開発	·再生エネルギー関連装置開発 ·環境保全に繋がる技術の提案	·ナノ水力発電の商品化 ·車両の EV·FCV化に対応した冷凍機システムの構築 ·新商品の投入(調湿機器の省エネ性向上)	·自動車:LCA意識のボディ構造提案 ·冷機:電動冷凍装置のラインナップ開発 (RH·HP含む)と、低GWP冷媒導入 ·空調:ヒートポンプ製品の低ＧＷＰ冷媒への載せ替え推進 ·電子:梱包資材の削減（再生紙利用/外箱の廃止）	ー
		生物多様性取り組み	·各工場1件/年 以上の活動	·活動の継続	-	·活動指示実施、 7拠点からの実績報告。
		水資源使用量の低減	·雨水/再生水の利用	·取り組みの具体的な計画立案	·国内拠点(工場/生活)での利用	ー
		廃棄物発生量の低減	·廃棄物排出抑制と再利用	·廃棄物削減:2020年度比4.4%削減	·廃棄物削減:2020年度比20%削減	·活動指示実施、 継続中。
		環境関連法令の遵守	·遵法確認の実施: 法規対象国内拠点	·全拠点:1回以上/年 ·遵守率:100%	- -	·2023年度計画策定、2024年度開始とする。
		サプライヤーとの協働	·グリーン調達の推進	·グリーン調達の評価方法と評価開始	-	·東プレサプライヤーへガイドライン配布
S	安全衛生	職場における安全	·労働災害の減少推進	·不休業災害の目標値達成 ·休業災害:0件 ·各拠点での教育実施	-	·自主的な安全活動推進継続 （RA活動 / KYT活動）
		特殊健康診断の実施	·有害業務職場へ環境改善推進	·活動の継続	-	·活動実施
		ストレスチェックの実施	·職場のメンタルヘルス対策フォロー	·活動の継続	-	·活動実施
	人権労働	人権の尊重	·人権と多様性関連の教育	·東プレおよびグループ会社実施率 100%	·サプライヤーへの展開 100%	·多様性社内研修実施
			·人権デュー·デリジェンスの実施	·東プレ実施率 100%	·東プレグループ会社実施率 100%	·ハラスメント講習実施
		多様な人材の活躍	·受容性と多様性のある職場づくり	·アンコンシャスバイアス研修の実施 ·女性従業員雇用 110名以上 ·障がい者雇用の法定雇用率の遵守	·女性管理職比率 5%以上 ·女性雇用130名以上(2026.3目標) -	·アンコンシャスバイアス研修実施 ·女性従業員雇用 102名 ·特別支援学校訪問実施
			·柔軟な働き方のできる組織づくり	·ワークライフバランス研修の実施 ·男性育児休暇 希望者取得率100% ·女性の育児休業取得率100%	·ワークライフバランス理解の検証実施 - -	·エンゲージメントサーベイ準備 ·育児、介護休業法改正内容説明会開催 ·育休時短期間延長
			·各人に合わせた人財育成	·キャリアプラン/デザイン研修の実施 ·チャレンジした人が報われる制度制定	·国内グループ会社への展開完了	·次世代人材育成講習開始
	社会貢献	地域社会との交流及び貢献	·各工場1件/年 以上の活動	·活動の継続	-	·各工場にて活動継続
	品質	品質マネジメントの構築と運用	·IATF16949取得:自動車関連 ·ISO9001取得:商品関連	·IATF16949取得:相模原(自動車) (東プレ、メタル、マルチ)、九州	·IATF16949取得:東海、三池、アメリカ ·ISO9001取得:東邦興産、トプレック、 インドネシア	·相模原(自動車)IATF16949取得完了
		サプライヤーとの協働	·CSR調達の推進	·CSR調達の評価方法と評価開始	-	·東プレサプライヤーへガイドライン配布
G	ガバナンス	コーポレートガバナンス強化	·グループガバナンスの構築	·グループ管理体制の点検、強化	·不祥事の発生ゼロ	·グループにおいて不祥事発生ゼロ ·コンプライアンス教育(DVD視聴)2,144名視聴
	IR活動	投資家へのIR活動	·CSR報告書の発行 ·開示情報の充実	·非財務情報の充実	·CGコードl00%対応完了	·CSR報告書2022発行 ·ホームページでの情報開示の充実
	情報管理	情報セキュリティ強化	·グループでの情報管理体制構築	·管理ルール徹底と管理ツール整備	·重大な情報セキュリティインシデントゼロ	·情報セキュリティ教育(全従業員)
	リスク管理	リスク管理の強化	·BCP計画の見直し	·大地震への対応 ·感染症への対応 ·気候変動リスクの追加(TCFD対応)	·TCFD対応完了	·BCP「地震編」「感染症編」基本内容策定完了 ·TCFD「自動車機器事業部」開示スタート

東プレグループCSR報告書2023

環境マネジメント

当社グループは企業活動の遂行にあたり、環境に優しい企業を目指します。

東プレグループ環境方針

当社は、環境活動にあたり、以下の方針をグループ全体で共有し、活動を展開しています。

また、受注～設計/開発～生産～納入に携わる全ての従業員へ意識付けを通し、全員参加の環境活動に取り組んでいます。

東プレグループ環境方針

<基本的な考え方>

地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、事業活動を推進します。

環境に優しい企業を目指し、リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進し省資源に努め、また積極的に温室効果ガス排出削減に取り組みます。

1．環境マネジメントシステムを構築し、従業員ひとり一人が環境活動を実施します。

2．環境負荷低減を目指し、環境に優しい技術・製品の開発及び購入を推進します。

3．エネルギーの使用を抑制または効率化し温室効果ガス排出低減に努めます。

4．資源の効率的な利用及び再利用を促進します。

5．法規制及びその他要求事項を遵守すると共に化学物質の管理を適切に行います。

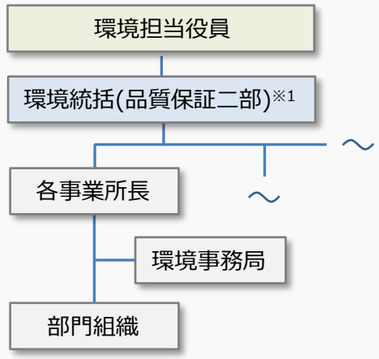
6．有害物質の使用及び排出を抑制し、環境汚染の予防と環境保護に努めます。

7．地域貢献活動を通じて、生物多様性の保全に努めます。

環境マネジメント体制

環境活動を適切に運用する為、ISO14001を生産拠点の各事業所毎に認証取得し、「環境マネジメントシステム」を構築しています。

<東プレグループ体制>



※1:CO_2削減対応に関しては気候変動対策部が担当

各事業所は、環境マネジメントシステムに基づいた環境活動を継続して実施しています。

ISO14001未取得拠点においても、2026年度までに順次取得計画をたてています。

また、各拠点で認証取得している「環境マネジメントシステム」の順次統合を、まずは国内にて進めていきます。

<国内外生産拠点ISO14001取得状況>

2023.3時点 取得率86%

国内	海外
相模原事業所	東プレアメリカ
広島事業所	東プレメキシコ
栃木事業所	東普雷(佛山)
岐阜事業所	東普雷(襄陽)
東プレ九州	東普雷(武漢)
三池工業	東プレタイ

未取得生産拠点取得計画

国内	海外
東プレ東海	東プレインディア
2025年度取得予定	2026年度取得予定

環境監査

事業活動、製品及びサービスにおける環境汚染の未然防止と環境保全活動の継続的実行ができるよう努めています。

各部門で自ら定めた環境管理計画が環境マネジメントシステムとして適合しているか、各部門の業務において環境マネジメントシステムが機能しているかを内部監査・外部監査により客観的な立場から確認し、PDCAを回しながら継続的な環境改善を行っています。

環境リスクマネジメント

環境リスクを軽減するため各部門で年に1回、事業活動に関連する環境リスクを抽出しています。発生する可能性がある環境事故・緊急事態、あるいは事故・緊急時に伴って発生する環境影響に対して予防または緩和するために、手順を確立し、訓練・維持する取り組みを行っています。

環境関連法令の遵守

環境に関する対象法規制の特定と遵守を徹底しています。環境管理システムを実行するにあたり、事業活動・製品に関する法規制及びその他の要求事項の情報を入手し、適用される法規制等を特定し、関連部門への伝達を行っています。

法規制の制定や改定があった場合や新規製品立上げによる新規設備の導入等、事業環境の変化やその他利害関係者からの要求があった場合にその都度見直しを行っています。

また、内部監査においても法令遵守に関する監査を行っています。

環境教育

環境マネジメントシステムを効果的に運用するためには全従業員に適切な環境教育を実施する必要があると考え、各部門で環境教育を計画しています。環境教育は3つの構成に分かれており、全従業員を対象とし、地球環境の悪化や環境マネジメントシステムの概要を学ぶ「自覚教育」や、環境パフォーマンスや遵守義務に影響を与える業務者が対象の「環境影響業務教育」、有資格業務者が対象の「資格教育」があります。

教育計画にあたっては事業内容、環境方針、目的を考慮し、環境教育ニーズを明確にし、取り組んでいます。

資源の有効活用

各事業所から発生する廃棄物に対し、十分に分別し適切な処理と環境の保全及び公衆衛生の向上を図ると共に、発生する廃棄物はできるだけ素材別に分け、廃棄物の資源化、減量化を図っています。また、資源を有効活用するため、生産時の歩留まり率の改善、洗浄剤の再使用（リユース）等を行っています。

一部の拠点では、再生作業服・事務服(再生PET繊維50%使用)の採用を進めています。

環境に配慮した製品の開発

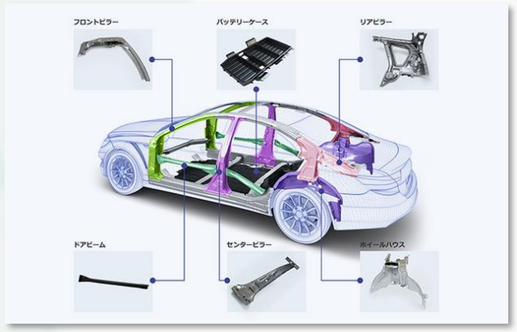
製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減に向け、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

環境配慮型製品の開発

●プレス関連製品

当社が持つ大きな強みの一つが、ハイテン材（高張力鋼板）の加工技術です。鉄の中でも特に強度が高く成形が非常に困難なハイテン材を、当社は高い技術力で製品化しています。

自動車の安全性を確保しつつCO_2排出量削減をサポートしていくために、各パーツのさらなる軽量化と高強度化を追求し、地球環境と新しいクルマ社会のための技術を提供していきます。



※CO_2排出削減効果　15,455 tCO_2/年
［総生産製品重量（980、1180Mpaハイテン）
×軽量化率（590Mpaハイテン比較）
×燃費改善率（ガソリン削減）
×ガソリンCO_2排出係数］

・冷間1,470MPa材のプレス部品への適応拡大

CO_2発生量の多いホットスタンプ工法から、同等強度でCO_2発生量の少ない冷間1470MPaのプレス部品の技術開発を進めています。

・電気自動車用バッテリーケースの開発・製造

電気自動車用バッテリーケースは、水密性確保や電池収納容量、強度保証等が重要になりますが、生産技術ノウハウと構造解析を駆使して高品質/低コストに繋がる技術開発を行っています。

●定温物流関連製品

・GBS

定温物流関連製品事業の主力製品の1つであるGBSは、発電機を搭載した冷蔵冷凍装置です。従来不可能であった冷蔵冷凍車のアイドリングストップが可能となるため、荷役時のアイドリングストップによるCO_2排出量の削減に貢献しています。



※CO_2排出削減効果　4,871 tCO_2/年
［GBS市場稼働台数×燃料削減効果（軽油）
×軽油CO_2排出係数］

・低温暖化冷媒採用

業界に先駆け、冷凍車にR452A冷媒(低温用)・R513A冷媒(中温用)を採用しました。これらは地球温暖化に与える影響が従来の約1/2と環境負荷が低い代替冷媒となります。



※地球温暖化係数
R452A 46%削減(従来冷媒:R404A比)
R513A 56%削減(従来冷媒:R134a比)

●空調機器関連製品

・ビル用デシカント外気処理機　デシトップ

日本の省エネ対策として業務･家庭部門で2030年のCO_2排出量を2013年度比､約▲40%と大幅な削減が必要となり､建築物エネルギー消費性能向上に関する法律の公布や将来のZEB化目標等､省エネ化に向けた設備機器が不可欠となっています。

当社では蓄積された｢冷熱/換気/送風 技術｣を駆使し､省エネ化に効果がある外気処理機｢デシトップ｣を商品化し販売しております。熱源(冷温水､室外機)不要のヒートポンプ式。全熱交換器､ヒートポンプ､デシカントローターを内蔵し､3段階で室内の湿度コントロールをします。空調システムの省エネ化はもちろん､｢快適｣な室内環境を安定した湿度を保つことで実現します。このデシカントシステムは､従来のシステムと比較し年間約30%の省エネを実現しています。



※CO_2排出削減効果（1システム当たり）1.7 tCO_2/年
［削減電力（従来空調方式比較）×電力CO_2排出係数］

●電子機器関連製品

・静電容量無接点式キーボード

人間工学を考考慮した当社のキーボードは、入力時の静かさや抜群のキータッチ感を実現しています。また､長時間の使用でも疲れにくく耐久性にも優れているため、金融機関の業務用、計算センターでのデータ入力用、流通、交通、医療、コンビニATM､放送機器向けなどの各種業務用入力専用機として､様々なお客様にご利用いただいています。

一般販売用REALFORCEシリーズのキーボードには、OEM生産で高い評価を得ている業務用キーボードと同じ静電容量無接点式が採用されています。

相模原市ふるさと納税の返礼品としても採用されており、その高耐久性などが評価されて返礼品の人気ランキング上位に位置しています。



※CO_2排出削減効果　433 tCO_2/年
［高耐久率（一般キーボード比較）×生産台数
×プラスチック廃棄CO_2排出係数］

環境に配慮した製品の開発

管路式ナノ水力発電システム開発

●循環型社会を目指して

現在、脱炭素化社会実現に貢献するため、当社の塑性加工/制御/流体技術を駆使した、産学協同での未利用エネルギーの活用(創エネ)となる「管路式ナノ水力発電システム」の開発を展開しています。ナノ水力発電の概要については「CSR報告書2022」をご参照ください。

●宮崎県高原町との取り組み

現在、地域が保有する小水力などの再生可能エネルギーを利用し、地域コミュニティの活性化及び持続的な自律的地域社会の実現を目指し地域と共同で活動しています。

＜フィールド検証事例１＞

・高原町「狭野土地改良区」の農業用水利施設

農業用パイプライン中に蓄積する泥の排泥栓端末に開発品を設置し、発電した電気は約150m離れた保育所へ約500W(一般家庭一世帯分電力)の発電を行い供給しています。農林水産省との官民連携事業として展開し、社会実装に向け規制緩和、制度作り、規格化提案を行い市場拡大に向け展開しています。



農業用水利施設利用発電検証

＜フィールド検証事例２＞

・高原町「皇子原公園」釣り堀用養殖升(高原町依頼)

釣り堀の養殖魚に水を供給するパイプラインの端末に開発品を設置し、発電した電気は併設する多目的施設(神武の館)に送電しています。

設備導入の狙いは、皇子原公園で使用する電気を水力発電、太陽光発電や風力発電も含め再生可能エネルギーで賄いたいとの考えです。また、学童の教育用として役立てていく予定となっています。



公園内地産地消検証

●今後の展開

当社保有技術を駆使し、創エネ製品として社会に貢献出来る製品開発を行っていきます。
2023年度は、農林水産省との官民連携事業を通し、農業用水利施設の賦存量調査、その他、工場用、産業用などへの適用も含め製品開発を行っていきます。

環境負荷物質削減

事業活動における環境負荷物質削減に向けた取り組みを実施しています。

化学物質管理

●環境負荷物質削減の取り組み

当社設計の製品において、環境負荷に繋がる化学物質の管理や削減に向けて取り組んでいます。主にPRTR法対象化学物質の削減や製品含有化学物質の管理を目的とした取り組みを推進しています。

・定温物流関連製品

製造において、特に排出量が多い、トルエン、キシレン、メチルベンゼンの削減活動に取り組んでいます。
代替塗料への切り換えを実施し、約4%のPRTR法対象化学物質の削減ができました。

・空調機器関連製品

ブロワ製品の生産過程で使用している塗料がPRTR法に該当していましたが、試験・評価を実施し客先承認を得てPRTR法に該当しない塗料に切り替え、この取り組みにより作業者への健康配慮ができ、3種類あった塗料が1種類に統一できたことで管理しやすくなりました。

・電子機器関連製品

製品や部品に含有される化学物質情報に対し、専用の管理システムを導入しています。この取り組みにより顧客からの調査依頼や回答作業を円滑に対応するとともに、製品／中間材料／部品レベルで集計された含有物質情報をもとに法規制を指定しての検索が可能になりました。
製品含有化学物質の情報の管理等を積極的に行うことで、顧客からの評価を得ることが可能になります。

自動車部品につきましては、自動車業界のIMDSシステム※1で化学物質が管理されています。
各種購入品に対してもISO14001を基本にした化学物質管理ルールを規定し、化学物質管理を実施しており、サプライヤーに対しても納入品における化学物質管理は管理基準である「管理化学物質一覧」で規定し対応を求め、当社と同じ考えで管理された製品の納入をお願いしています。
(「東プレグループグリーン調達ガイドライン」に織り込み)
電子関連の購入品におきましては chemSHERPA※2 を利用し化学物質を管理しています。



管理化学物質一覧
https://www.topre.co.jp/sustainability/environ/chemical_list.pdf

※1
IMDS：独自工会(VDA)が中心となり,ELV指令対応を念頭に開発した、サプライチェーン 環境情報伝達システム

※2
chemSHERPA：製品に含有される化学物質情報を川上企業から川下企業までサプライチェーン全体で適正に運用するための経済産業省主導のデータ作成支援ツール

生物多様性の保全

持続可能な社会の実現に向けて、生物多様性の保全に取り組みます。

各拠点における取り組み

当社は、ここ数年はコロナ禍もあり積極的な参加はできていませんでした。当社のCSR活動項目にも掲げている通り、生物多様性の保全は不可欠であると認識しており、今後は事業活動の前提にある生物多様性の取り組み事項を計画し活動してまいります。 下記内容は2022年度に行った実績より取り上げた活動になります。

<国内>

●東プレ相模原事業所

相模原事業所では、相模原市主催の相模原の環境をよくする会に所属し、相模原市内の河川の水生生物や水質状況の調査に参加しています。

●東プレ東海

三重県へ緑の募金を行うことで三重県内の「森林の整備」、「緑化の推進」、「森林整備又は緑化の推進に係る国際協力」の三つの分野で、森林づくり、緑づくり、そしてそれらに協力する人材づくりに貢献しております。

<海外>

●東プレタイ

長年に渡りマングローブ植樹活動を行っており、植樹本数は1,500本を超えています。
今年度は10月13日に48名が参加し、タイ湾の湾岸約2km、約100haほどの面積に計500本植樹しました。
今後も継続して、多様な生態系維持に貢献してまいります。

マングローブ植樹本数実績

年度	2018	2019	2020	2021	2022
植樹本数(本)	150	325	350	330	500

●東普雷(佛山)

3月14日に佛山市三水区森林公園付近で植樹活動を実施し、10名参加し苗木を10本植えました。

●東普雷(襄陽)

3月16日に襄陽市襄城区の植樹活動に10名参加し、10本植樹しました。
また、襄陽市への緑化については支援(寄付)を行っております。

●東普雷(武漢)

３月22日に武漢市江夏区にて植樹活動に12名が参加し、12本植樹しました。

●東プレメキシコ

工場周辺に水の使用量が少ない植物を植樹して緑化再生に取り組んでいます。



相模原事業所：河川水生生物調査



東プレタイ：マングローブの植樹の様子



東普雷(佛山)：植樹活動の様子



東普雷(襄陽)：植樹活動 及び 寄付



東普雷(武漢)：植樹活動の様子



東プレメキシコ：工場周辺への植樹

カーボンニュートラル

脱炭素化社会に向けた取り組みを展開しています。

気候変動への対応

当社では、グループ全体で排出しているCO₂排出量の現状把握と、CO₂排出量の削減に向けた実行計画を管理していくため、2021年12月に気候変動対策部を設置しました。2050年のカーボンニュートラルを目指し、経営層から構成される気候変動対策体制を構築し、取り組んでいます。

地球規模の課題である気候変動問題への対応は今や必然となっており、当社はカーボンニュートラル達成に向けた取り組みとしまして、生産活動におけるCO₂排出量の把握を行い、CO₂排出量削減の長期目標を設定しました。国内・海外を問わず当社グループ全体で、省エネ改善、太陽光パネル設置、再エネ電力購入、CO₂排出権取引 を基本に、「2030年度CO₂排出量30%削減」「2050年度カーボンニュートラル」を達成すべく段階的に削減を進めていきます。

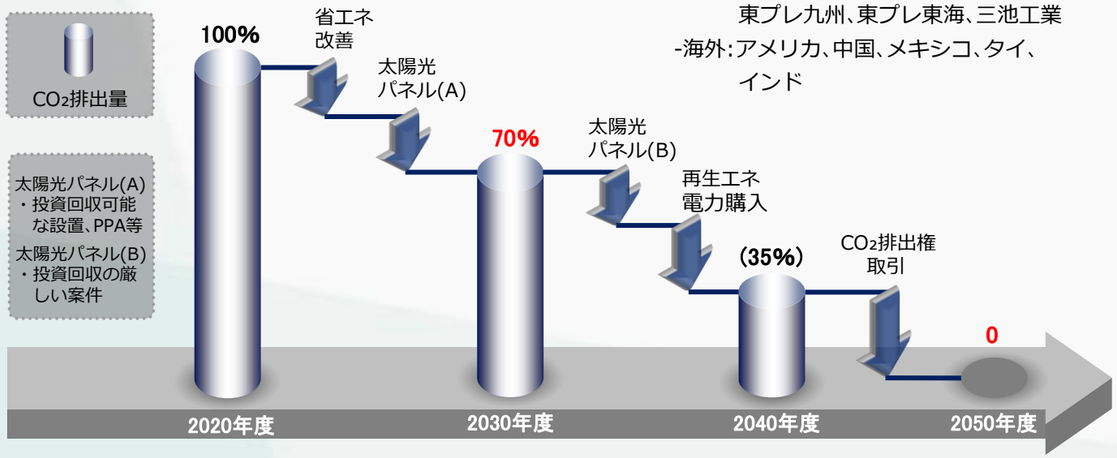
当社グループは各施策を遂行することで、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていきます。

●CO₂排出量削減目標

2020年度を基準年度として、設定目標値を定めました。

・生産活動におけるCO₂排出量 ［ 2030年度：CO₂排出量30%削減
2050年度：カーボンニュートラル達成

※基準年度 2020年	年度目標	2021 ～ 2030 年度	2031 ～ 2050 年度	
		3.0%	(3.5%)	
長期削減目標		2030年度 30%	(2040年度 65%)	2050年度 100%

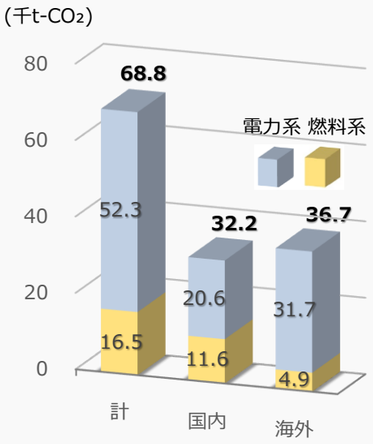


● 東プレGr対象会社:
-国内:東プレ、東邦興産、トプレック、東プレ九州、東プレ東海、三池工業
-海外:アメリカ、中国、メキシコ、タイ、インド

Environment

●東プレグループ基準年度CO₂排出量

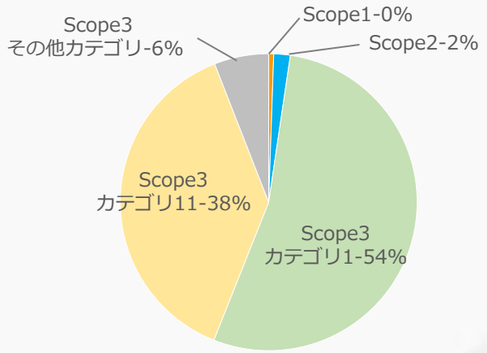
当グループの燃料の消費・使用電力に伴うCO₂排出量は基準年度の2020年度で約68,800tonとなります。この排出量を目標に沿って削減計画していきます。



2020年度(基準年度)

●Scope3の把握

Scope3は生産活動におけるCO₂排出量以外の他社からの排出量となります。　Scope3の中でも当グループで、排出量の多いカテゴリは「カテゴリ1 購入する製品とサービス(54%)」と「カテゴリ11 販売した製品の使用(38%)」となります。



サプライチェーン排出量の内訳(2022年度実績)

●Scope3削減努力目標

当グループはScope3の削減も重要な課題と認識し、排出量が多く、CO₂の抑制が期待できるカテゴリに対して努力目標を設定いたしました。

対象カテゴリ	対象部門	2030年ターゲット(2020年度比)	2050年ターゲット(2020年度比)
1	自動車機器関連部門	30%削減	100%削減
11	商品事業関連部門	25%削減	75%削減
7	国内グループ		

カテゴリ1の削減については低CO₂材料・部品の選定や購入を検討していきます。カテゴリ11の削減については、冷凍車における電動冷凍装置搭載のラインナップ開発や、低GWP冷媒への載せ替えを推進していきます。カテゴリ7雇用者の通勤の削減については、電気自動車購入補助を進めています。

●CDP回答の公開

東プレは2017年からCDP質問書に回答しております。現在、回答内容/評価結果を公開しております。
今年度の調査においては自社採点で確認しましたが、Bクラスの評価結果となる予想です。

カーボンニュートラル

TCFD提言への対応

当社グループは、気候変動問題は企業持続性の環境分野における重要課題と認識しています。2022年3月に東プレグループとしてのCO_2排出量削減目標を掲げ、その達成に向けて計画的に取り組みを進めています。

また、当社グループは気候変動への積極的な対応を表す一つの意思表示として、TCFD賛同を表明しております。気候変動がもたらすリスクと機会についてシナリオ分析を実施して、TCFDの枠組みに沿った気候変動関連の情報開示を推進していきます。まずは当社グループの主要な事業であり売り上げの約8割を占める自動車機器事業部におけるプレス関連製品事業においてリスクと機会を設定しました。

ガバナンス

当社グループは、「東プレのCSR (including SDGs)」に示している取締役会をトップとした取り組みの体制を構築しています。気候変動対策の実績や計画等の報告や、気候変動対策において重要な事案が生じた際は、CSR・気候変動対策担当役員を通じて取締役会にて審議されます

------ 同報告書 P8を参照。

戦　略

左ページに記載

リスク管理

当社グループは、各部門におけるサステナビリティのリスクを含む企業リスクに関して、詳細に分析を実施しています。年1回、各部門でリスクの再評価を行い、リスク管理部会に結果報告します。その中でも重要度が高いと判断されるリスクは、リスト化されてリスク管理部会にて管理されています。新たに策定が必要と判断される新しいリスクや、見直しが必要と判断される既存リスクに関しては、リスク再評価のタイミングに限らず各部門で検討され対処を行います。この結果は、リスク再評価の際に反映されます。

リストの中で全拠点に関わるリスクについては、必要に応じてリスク管理部会から各拠点へBCPの取り組み依頼を行い、BCPの充実を図っています。気候関連リスクは全拠点に関わらない場合でも、各拠点の地域的・地理的条件から必要に応じてリスク管理部会からBCPの取り組みを依頼し、各拠点でのリスク管理と関連付けて管理していく予定です。

また、当社グループの「CO_2排出量の削減」に関しては「気候変動対策部」にて推進していますが、事業規模の大きい自動車機器事業部においては、事業部内にカーボンニュートラル活動推進を担う専門部署を別に設置しています。気候関連リスクにおいてはTCFDの枠組みに沿って、自動車業界の最新情報を掴んでいる専門部署及び関係者による年1回の評価・見直しを行い、取締役会への報告を行う事としております。

指標と目標

東プレグループとしての気候変動対策目標は、前頁記載の「気候変動への対応」に示した通りです。

東プレグループのCO_2排出削減対策(省エネ対策および太陽光パネル設置等)は。国内においては各拠点で2022年度から本格的に展開し始めており、海外においては2023年度から展開予定です。2023年度から徐々に削減実績が上がって行く予定となっております。

東プレグループのScope1･2、Scope3に関するCO_2排出量実績は同報告書「ESGデータ集」に示す通りです。

Environment

＜戦 略＞

当社グループは、気候変動による当社自動車機器事業への影響について、地球の平均気温上昇「4℃シナリオ」「2℃未満シナリオ」の2つのシナリオ分析を実施し、影響度の大きさを考慮し「移行」及び「物理的」におけるリスクと機会を特定しました。　当社グループは、リスクを最小に留め機会を創出できるよう対応を推進していきます。

当社グループは、ホットスタンプの更なる加工技術開発に加え、ホットスタンプ加工の代替技術として生産時の燃料削減や軽量化によるCO_2排出削減に効果がある「冷間超ハイテン材加工技術」等の技術開発を継続的に行っており、将来のCO_2排出削減へ貢献すべく取り組んでいます。

利益や費用に関する財務影響については、「リスク管理」に示す専門部署および関係者による将来を想定した検討を、下記の範囲で重要度を選別しています。

財務影響重要度　：大(100億円以上)、　中(10～100億円未満)、　小(10億円未満)
時間軸　　：短期(～2026年)、　中期(～2030年)、　長期(～2050年)

大分類	中分類	小分類	時間軸	シナリオ 4℃	シナリオ 2℃未満	リスク	機会	対応	財務影響重要度
移行	政策・規制	炭素税導入	中・長期	－	○	調達コスト、生産コスト、税負担の増加に伴う損益の悪化	CO_2削減の達成による、追加課税の回避、優遇税制獲得	CO_2排出削減対策の推進・一部前倒し	小
		ガソリン車販売規制	中・長期	－	○	販売台数減少→売上減少	ガソリン車以外の水素、FCV、EVでの受注部品増	CO_2削減を考慮した工法提案	小
	市場	EVへのシフト	中・長期	－	○	BODY構造の変革による受注減	構造変更による、新規ポーションの受注機会拡大	新材料新技術を活用した技術提案	大
	技術	ホットスタンプ低炭素化要求	中・長期	－	○	低炭素化コストの増加	ホットスタンプ代替となる冷間超ハイテン部品の拡大	冷間超ハイテン材加工技術等の開発	小
	評判	CO_2削減目標	中・長期	－	○	顧客(カーメーカ)からの受注減少	CO_2削減の達成により、受注増加	CO_2排出削減対策の推進・一部前倒し	大
物理的	慢性	平均気温上昇(異常気象の発生)	短・中・長期	○	－	使用電力制限による工場の生産能力低下・停止	太陽光パネル・蓄電池設置等によるBCP強化	継続的なBCP見直し	中
	急性	洪水、浸水被害の頻発化	中・長期	○	－	工場の稼働停止及び従業員の出勤停止	災害に強い工場構築し、BCP確立	継続的なBCP見直し	中

＜参考データ＞	2℃未満シナリオ	4℃シナリオ
・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)	SSP1-1.9/2.6	SSP5-8.5
・IEA(国際エネルギー機関)	NZE (Net-Zero Emissions by 2050 Scenario)	STEPS (Stated Policies Scenario)

カーボンニュートラル

脱炭素化社会に向けた取り組みを展開しています。

CO_2排出量削減活動_全般

●省エネ/CO_2排出量削減の取り組み

国内においては、CO_2削減対策のメインとしている太陽光パネル設置を2022年度から本格的に開始し、CO_2排出量削減量が増えてきています。省エネ対策も並行して計画的に進めており、削減実績が上がってきています。

海外においても、国内同様、調査・計画立案を実施し、省エネ対策、太陽光パネル設置は2023年度から開始し徐々に削減実績が上がって行く予定となっております。



・CO_2排出削減計画(国内外)

- 東プレ各事業部及びグループ国内各社の9部門に続き、2023年度よりグループ海外各社もCO_2削減計画開始

しかしながら生産量も上がってきているため絶対量として捉えるならば更に加速して進めなければなりません。

当社ではCO_2削減への投資加速を促すため、2023年度から、国内においてICP （インターナルカーボンプライシング)を設定しました。 ICPは、世間や当社の状況を鑑み、年1回の見直しを行います。

「2023年度：10,000(円/t-CO_2)」

2022年11月には、当社CO_2排出量削減の2030年度目標の達成に向けて、国内拠点における段階的な省エネ設備投資を実施するニュースリリースを発表しました。この取り組みにより、10,000tのCO_2削減を見込んでいます。

当社はこれらの取り組みにより、CO_2排出量削減強化を図っています。

検討概要

①省エネに関する日常改善的内容及び太陽光パネル設置可能な屋根への順次設置をまずは徹底する。

②検討項目例(太陽光パネル以外)
- 工場エアーの漏れ防止と供給制御
- 変圧器高効率型へ
- 社用車EV化
- 空調のセントラル制御化
- 熱交換式換気装置への更新
- 事務棟ZEB化　等

＜ 照 明 ＞

工場や事務所の照明のLED化は概ね終了し、既設照明として電力消費量の多い水銀灯から省電力型のLED照明に変更を進めております。例えば栃木事業所では工場の一部照明を水銀灯からLED化し電力使用量の約70%削減しました。

＜ 設 備 ＞

高効率電力トランスへの更新や、高効率エアコンへの更新を行っています。また、エアコンプレッサーの電源OFFタイミングや熱源装置の暖気時間を季節ごとに調整し電力を削減するなど日常の改善にも取り組んでいます。

＜ 物 流 ＞

燃費向上を目的に、年間の燃費目標をたてて活動しております。また、製造に関わるCO_2排出量削減の取り組みとして、従来のLPG式フォークリフトに比べてCO_2排出量削減が期待できるバッテリー式フォーククリフトを積極的に導入しています。相模原事業所では、2017年からバッテリー式フォークリフトを計35台導入しました。

<再生可能エネルギーの活用>

カーボンニュートラルへの取り組みとして設置可能な工場屋根すべてに段階的に太陽光パネル設置を行う予定です。(再エネ電力購入は今後検討)

拠　点		2022年度 取り組み実績
東プレ	相模原事業所	・工場・事務所の照明のLED化による消費電力削減 削減効果23,365kWh/年(蛍光灯244本切替) ・エアコンの更新による消費電力削減 削減効果1,000kWh/年(1台更新) ・バッテリーフォークリフトへの更新による消費電力削減 削減効果22.2t-CO_2/年(10台更新) ・太陽光パネル設置 プレス第2工場・埼玉工場　：削減効果172t-CO_2/年
	広島事業所	・バッテリーフォークリフトへの更新による消費電力削減 削減効果3.6t-CO_2/年(1台更新)
	栃木事業所	・太陽光パネル設置 第3工場倉庫　：削減効果155t-CO_2/年
	岐阜事業所	・トランス更新による消費電力削減 ・コンプレッサ制御変更 ・バッテリーフォークリフトへの更新による消費電力削減 削減効果3.6t-CO_2/年(1台更新) ・太陽光パネル設置 第5工場・第1倉庫　：削減効果166t-CO_2/年
東プレ九州		・照明のLED化による消費電力削減 削減効果170,000kWh/年(水銀灯138本切替) ・太陽光パネル設置 物流棟・工場棟　：削減効果255t-CO_2/年
東プレ東海		・蛍光灯からのLED化による消費電力削減 東員工場 ・四日市工場・鈴鹿工場　：削減効果59.1t-CO_2/年
トプレック		・社用車をガソリン車からハイブリッド車へ切替(18台)
東普雷(佛山)		・工場・事務所の採光による消費電力削減 削減効果4.3t-CO_2/年(蛍光灯20本分) ・設備の最適化による消費電力削減 削減効果115.8t-CO_2/年 (3設備合計、自動制御･効率アップ･統合) ・工場ラインの最適化による消費電力削減 削減効果156.8t-CO_2/年 (材料輸送見直し)
東普雷(襄陽)		・エアコン設定温度変更 削減効果31.4t-CO_2/年
東普雷(武漢)		・工場環境自動制御化による商品電力削減 削減効果206,040kWh/年
東プレタイ		・社用車をガソリン車からハイブリッド車へ切替(1台)

カーボンニュートラル

脱炭素化社会に向けた取り組みを展開しています。

CO_2排出量削減活動_太陽光パネル設置状況

●2022年度実績

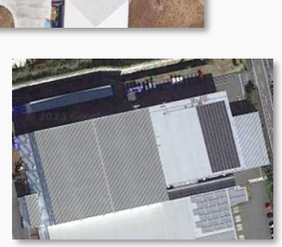
＜国内＞

東プレ相模原事業所

・プレス第2工場 / 埼玉工場の一部屋根に設置
・削減予想量：172 t-CO_2/年



プレス第2工場



埼玉工場

東プレ栃木事業所

・第3工場倉庫屋根に設置
・削減予想量：155 t-CO_2/年



第3工場倉庫

東プレ岐阜事業所

・第5工場 / 第1倉庫屋根に設置
・削減予想量：166 t-CO_2/年



第5工場



第1倉庫

東プレ九州(株)

・物流棟 / 工場棟屋根に設置
・削減予想量：255 t-CO_2/年



〈手前〉物流棟　〈奥〉工場棟

● 2023年度計画

＜国内＞

東プレ相模原事業所

・プレス第2工場 / 埼玉工場の屋根に増設予定
・想定削減量：361 t-CO_2/年



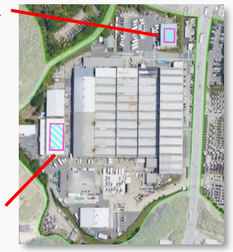
プレス第2工場



埼玉工場

東プレ広島事業所

・第7工場
/ 厚生棟屋根に設置予定
・想定削減量：
57 t-CO_2/年



東プレ栃木事業所

・調整池A、Bに設置予定
・想定削減量：
321 t-CO_2/年



調整池A



調整池B

東プレ九州(株)

・技術センターの
屋根に設置予定
・想定削減量：
197 t-CO_2/年



技術センター　(久留米工場)

東プレ東海(株)

・東員本社工場の
屋根一部に設置予定
・想定削減量：
175 t-CO_2/年



＜海外＞

東普雷(佛山)

・工場屋根一部に設置予定
・想定削減量：
1,537 t-CO_2/年



東普雷(襄陽)

・工場屋根一部
に設置予定
・想定削減量：
1,889 t-CO_2/年



東プレタイ

・工場屋根一部
に設置予定
・想定削減量：
761 t-CO_2/年



製品・サービス

**すべてのお客様に安心してもらえる品質の製品及びサービスを提供し、
お客様が認める「東プレ品質」を確立します。**

品質方針

当社では東プレの品質保証思想を全工程、全拠点に意識付け、「東プレブランド」の統一と向上を図るため、取り組むべきグループ品質方針を策定し、関連事業部に展開しています。

また、各事業部、関連部門は毎年「中期経営計画」及び「品質方針」「品質管理方針」を基に「品質活動計画」を作成し、品質活動に取り組んでいます。

東プレグループ品質方針

＜基本的な考え方＞
すべてのお客様に安心してもらえる品質の製品及びサービスを提供し、お客様が認める「東プレ品質」を確立します。

1．品質マネジメントシステムを構築し、従業員ひとり一人が品質保証活動を実施します。
2．開発～生産～販売の全ての業務において常に品質向上の取り組みにチャレンジします。
3．市場ニーズや動向を的確に捉え、お客様へ最適な製品及びサービス･情報を提供します。
4．品質活動を絶やさぬため、教育・訓練を通し人材育成を図ります。
5．顧客要求事項及び法規制を遵守するとともに品質・安全確保に努めます。
6．常にPDCAサイクルを回し、継続的改善に努めます。
7．協力メーカーと良好な関係を保ち､品質向上に努めます。

品質マネジメント体制

当社工場及び国内外子会社・お取引先様は、品質保証体制をISO9001またはIATF16949の規格要求事項・顧客要求事項・法的要求事項を基に標準化し、品質マネジメントシステムを構築し運営管理を行っています。

組織としては品質本部をトップに置き、当社グループとしてグローバル体制を構築しています。

また､品質保証一部は東プレグループ及びお取引先様で生産するプレス関連製品の品質システムの維持管理を､品質保証二部は定温物流､空調機器､電子機器に関する自社商品の品質システムの維持管理を担っています。

品質管理体制

国内外生産拠点
品質マネジメントシステム取得状況 [取得率86%]

国内	
相模原事業所	IATF16949
広島事業所	ISO9001
栃木事業所	〃
岐阜事業所	〃
東プレ九州	〃
東プレ東海	〃
三池工業	〃
海外	
東プレアメリカ	2025年取得予定 ISO9001
東プレメキシコ	IATF16949
東普雷(佛山)	〃
東普雷(襄陽)	〃
東普雷(武漢)	〃
東プレタイ	〃
東プレインディア	2023年取得予定 ISO9001

企画･開発段階の品質保証

当社では製品の企画・開発の初期段階において、製品に適用される規格・規定・法律を環境配慮・ライフサイクルの視点で設計し、解析や試作品による安全性の確認、様々な使用環境を想定した試験等の設計検証を実施し、製品の品質を保証しています。

QC活動への取り組み

1970 年から続く当社の QC 大会は2022年で通算65回となりました。海外拠点の QC サークルを招待しての大会としては第 8 回の開催となりました。2020年~2022年は新型コロナ感染症対策により、QC活動の成果を動画にまとめたQCグローバルビデオ大会としての開催となりましたが、継続的に活動を続けています。



グローバルビデオ大会
2021年､2022年
最優秀サークル

また、QC大会とは別に､品質向上や安全衛生､環境保全、作業効率の改善を提案できる仕組みがあります。提案した内容は創意工夫や応用性、効果等の項目を審査し、ポイントに応じて賞金授与や表彰を行っています。



一貫した品質管理

当社は、多様化するニーズに対応するため、お客様視点での製品開発や技術を強化し、お客様に満足いただける製品づくりに努めています。

また、関連会社等と連携し、お客様のニーズや困り事の情報を迅速に製品へフィードバックして、顧客満足度の向上に努めています。

情報提供・品質表示

お客様に当社製品を長期間、安全にご使用いただくため、使用方法の適切な情報提供に努めています。

製品の操作方法や日々のメンテナンス、エラー発生時の対応方法等を安全に行うことができるよう、製品表示や取扱説明書を作成しています。

保守品質向上への取り組み

お客様からの製品説明や修理・交換に関するお問合せには、専任部署を設け、製品知識を有するスタッフによる素早い対応ができる体制を整えています。また、他社との協力体制により全国展開可能なサービス体制を整えており、メンテナンスやサービスの情報を共有することで、全国で統一した保守品質を維持しています。

一般に商品性の高い製品は、メンテナンスの分かり易さや容易性、安全性にも配慮されています。お客様から得られる改善点を設計部門にフィードバックして設計に反映することで、新規開発製品設計の商品性を高めていく取り組みを進めており、将来的な保守品質向上も図っています。

お客様に対しては、商品性の高い製品の提供や更に分かり易い取扱説明書・メンテナンス説明の提供を行い、社内に対しては、スタッフやサービスマンへの製品教育や写真・動画による理解し易いメンテナンスマニュアルの充実を図っていきます。また、新規開発商品にも素早く正しい対応ができる体制を整えておくことで、更なる保守品質向上に取り組んでいきます。

サプライチェーン・マネジメント

東プレグループと関係する方々と、公正・公平で節度ある関係を築きます。
お取引先様、協力業者、納入業者等との取引は、透明性の高い取引を維持します。

購買方針

東プレグループ購買方針

＜基本的な考え方＞
資材の調達にあたり、以下の方針を東プレグループ全体で共有し購買活動を展開します。お取引様とパートナーとしての信頼関係を構築し、CSR や環境保全を重視した調達を推進し、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを展開します。

1．法令､社会道徳の順守
関連法令の遵守及び社会的道徳・規範を順守し公正で透明性の高い購買活動を推進します。

2．環境保護
環境方針に基づき環境保全活動に繋がる購買活動を実施し「グリーン調達活動」を推進します。

3．公正、公平な取引
国籍、企業規模、取引実績有無を問わずオープンで公正かつ公平な参入機会を提供致します。

4．お取引先様の選定
品質、原価、技術、納期等の能力、さらには経営姿勢・体制を総合的に勘案し選定致します。また、各事業部、国内外拠点、関連会社の連携を強化し、集中購買によるマスメリットを生かし資材の最適調達を実施していきます。

5．信頼関係の構築
公正で透明性の高い取引を通じお取引先様との信頼関係を構築し相互発展を推進していきます。サプライヤーとの信頼を強化することでお客様へ柔軟でタイムリーな部品供給を実現していきます。

6．情報の保護
機密となる情報は適切に管理しお互いに承認なく開示致しません。

サプライヤ-パートナ-シップ強化

お取引先様は、高品質な製品を安定して生産するための大切なパートナーであり、協力体制の構築が重要であると考えています。

当社では、年に一度「サプライヤー大会」を開催し、当社グループの現況や戦略、購買方針、東プレの取り組みなどをご説明しています。

150社程のお取引先様に参加いただき開催しておりますが、2022年度は役員交代等様々な環境変化と重なり開催できませんでした。 2023年度は7月にWeb開催を実施します。

CSRや環境を重視した調達を推進し、グループ全体でお取引先様との信頼関係の構築に努め、ともに持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

また、自社の「QCサークル大会」では品質や製造工程に関する情報共有や課題の検討を行う他、お取引先様に品質改善事例を発表していただいており、お取引先様と共に品質に対する意識向上を図っています。

他、当社の部品受入部門による定期的なお取引先様訪問も実施し、製造工程の現地監査や改善のアドバイス、作業環境の改善提案などを行っています。



CSR調達の推進

当社グループではCSR調達のさらなる推進にあたり､「東プレグループ サプライヤーCSRガイドライン」を制定し、
『卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、
社会に貢献すること』
を基本理念として掲げ、自社のCSRについての考え方をはじめ、人権・労働・安全衛生や腐敗防止、環境への配慮等に関するお取引先様への依頼事項などを明記し、お取引先様と共に、サプライチェーンにおけるCSRの取り組みを推進しています。

●CSR調達推進に向けた取り組み

東プレ発行の「サプライヤーCSRガイドライン」を通して、既存のお取引先様に､品質･人権･環境･法令遵守を中心としたCSR活動にご理解いただくと共に、CSRの取り組み・浸透・普及を推進していきます。

また、各ガイドラインへの協力等を含む「合意確認書」へ記入をお願いしており、お取引先様と連携し持続可能な調達への推進に取り組んでいきます。

サプライヤーCSR
ガイドライン



グリーン調達
ガイドライン



サプライヤーCSRガイドライン
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/files/csr_guideline.pdf

グリーン調達ガイドライン
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/files/green_guideline.pdf

グリーン調達の推進

当社は、調達活動における環境配慮への基本的な考え方として、「東プレグループグリーン調達ガイドライン」を制定しており､当社のカーボンニュートラルに対する考え方や、お取引先様へのCO_2排出量削減のお願いを記載しています。また、調達段階での取り組みとして環境に配慮された材料、部品、ユニット等を環境改善活動に積極的なお取引先様から調達する｢グリーン調達｣を推進します。

お取引先様ホットラインの運用

当社グループでは、関係するお取引先様との公正・公平で透明性の高い取引を維持するため、お取引先様に対して通報窓口を設けています。

通報による不利益な取り扱いや取引環境の悪化が無いように通報者保護を約束し、個人情報の取扱いも当社の個人情報保護に基づき対応を行います。本窓口は、購買部門とは独立した部門に設置され、通報された内容に関する調査はコンプライアンス担当責任者が行い、適切な対応を行います。

お取引先様コンプライアンス･ホットライン
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/supplier_hotline.html

購買担当者の育成

当社グループは、公平かつ透明性の高い取引の徹底とサプライチェーン全体におけるCSRの推進に向けた従業員の教育を実施しており、調達担当者に対して定期的な教育、研修を実施しています。昨今、特に重要視されている下請法やコンプライアンス、CSR調達など担当者のスキルアップや知識の習得に繋げています。

また社会人､バイヤーとしての心構えの教育､指導も図っています。

人権の尊重

人権を尊重し、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別及び様々なハラスメント等は、いかなる場合も容認しません。

人権尊重に関する基本方針

東プレグループ人権尊重に関する基本方針

＜基本的な考え方＞

事業活動を行うのにあたり、基本的人権である人権を尊重する責任を果たします。従業員の行動の基軸である当社グループの行動指針に「人権の尊重」を掲げ、「事業活動を行う上で、人権を尊重し、多様性を受容するために、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別やいかなるハラスメントも行わない」を明記し、人権・労働に対する取り組みを行っています。

本方針を通じて、人権尊重に対する仕組みを構築し、適切に対応していきます。なお、本方針は当社グループの全ての役員および従業員に適用します。

1、人権の尊重
- ・人権を尊重し、多様性を受容するために、従業員一人ひとりの多様な能力、個性、価値観を尊重します。
- ・人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別や人権、人格を損なう一切のハラスメント行為を容認しません。
- ・児童労働、強制労働、人身売買を容認しません。

2、人権リスクへの対応
人権侵害を人権リスクとして捉え、人権リスクの特定、予防、軽減、防止のプロセスを構築し、適切に管理します。

3、人権の保護・救済
人権侵害が明らかになった場合、人権の保護、救済に努めます。

4、適切な労働管理
各国や地域で適用される労働に関する法令等を遵守し、従業員への適切な労働環境の提供と管理を行います。

5、教育・啓蒙
全ての役員および従業員に対して適切な教育と啓蒙活動を行います。

6、取引先
取引先の皆さまにも、本方針を理解し、人権を尊重し侵害しないように求めます。

7、情報開示
人権尊重の取り組みに関する実施状況を一般に公開します。

人権リスクへの対応

当社グループは、人権リスクを「東プレグループおよびお取引先様の関係者の人権を侵害する恐れのあるリスク」と定め、サプライチェーン全体における人権尊重の徹底を図るため、「東プレグループ サプライヤーCSRガイドライン」に、人権尊重に関する項目を設け、お取引先様と共に順守に向けた取り組みを進めています。

なお、2022年度は、児童労働や強制労働に関わる事案は発生していません。

人権意識向上の取り組み

当社では、差別の禁止やハラスメントの防止など、従業員の人権意識の向上に努めています。

2022年度は、国内のグループ会社を含めた従業員を対象に研修を実施するなど、ハラスメント防止を目的としたコンプライアンス教育を行いました。

人権に関する相談制度

職場内のハラスメント防止を目的に、一般職のみならず、管理職を含めた職場全体の意識の高揚を図るため、専用の相談窓口を設けています。相談方法はメールや電話、手紙により匿名であっても受け付けています。

相談者からのハラスメント情報を人事部が調査しハラスメントの事実があった場合は、行為者・相談者に対して取るべき措置を検討し、セカンドハラスメントに十分配慮しながら行為者・相談者へのフォローを行っています。

なお、当社における2022年度の差別事案は0件でした。

人材の多様性

多様性を尊重し、チャレンジする人の可能性を支援します。

ダイバーシティの推進

人種、信条、性別、国籍、年齢、障がいの有無などを問わず、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを目指しています。

●女性活躍推進

当社は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき女性従業員を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため行動計画を策定し、達成に向けた取り組みを行っています。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画
(2021年4月1日～2026年3月31日)

■目標

女性正規従業員数を130名以上雇用する

■支援対策

(1) 育休期間中の代替要員の確保や業務内容、業務体制を見直す

(2) 育休明け従業員へ能力向上のための取り組みを実施する

(3) 育休明け従業員に対する短時間勤務制度やフレックスタイム制の利用を促進する

●シニアの再雇用

高齢者雇用に関して、高年齢者雇用安定法による継続雇用制度を導入し、将来的な定年年齢の引き上げ義務化を見据えて定年再雇用者の賃金水準の引き上げや介護等の個別事情に配慮した勤務体制の整備を通じ、定年再雇用者の処遇改善に努めています。

なお、65歳以上でも本人の希望と適性を踏まえ、引き続き働ける環境で従業員の雇用を継続しています。

●外国籍従業員の採用

当社は人種・国籍に関係なく、その方の経験値や保有スキルに応じた選考を進めています。全ての応募者に対し平等な採用を意識し採用活動を行っているので外国籍による特別な選考は実施していません。

尚、外国籍の方が日本での就業が決まった際には、就労ビザの取得・居住地の提供・各種手続き等をサポートしています。また、外国人技能実習生の受入を積極的に行っており、多様性の実現と受入による社内活性化に繋がっています。

2022年11月時点で、外国籍従業員は北米・東アジアの6か国に渡って活躍しています。

●障がい者雇用

現在、当社では様々な障がいを持つ方が活躍しています。日々の単純作業等の業務を切り出して、ただ「障がい者採用枠」として採用を進めるのではなく、その方の性格・経験やスキル等の特性に応じて業務の役割を定めています。

障がい者を雇用することが目的ではなく、受入の各部門と連携して、長期に渡って活き活きと働き続けられる就労環境を創り上げています。

また、2022年1月から新たにソーシャルファームの一環である農園利用を開始し、新たな障がい者雇用の窓口とする取り組みに着手し、現在順調な運営を実施しています。また、障がい者の雇用について、理解促進を図るため、部門長への研修を行っています。

今後も、障がい者の方が活躍できるような就労環境を創り続け、障がい者雇用を積極的に推進していきます。


ソーシャルファーム


部門長見学

働き方と教育

ワークライフバランス

当社では、従業員一人ひとりが日常の業務や毎日の暮らしを快適に過ごせるように、休暇制度や福利厚生の充実に努めています。

●柔軟な働き方支援

当社では、各人の仕事量や性質にあった勤務制度としてフレックスタイム制度を導入し、柔軟な働き方を支援しています。

また、新型コロナ感染拡大時は業務内容に応じて在宅勤務や時差出勤の利用を推奨し、感染予防対策を行っています。

●両立支援制度

・仕事と育児の両立

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるようにするため、行動計画を策定し実行しています。

次世代法に基づく一般事業主行動計画

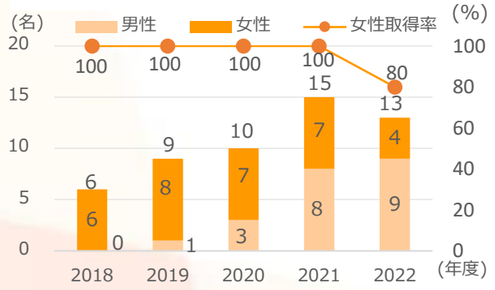
(2021年4月1日～2026年3月31日)

■目標

男性社員…計画期間内に育児休業30人以上取得

女性社員…計画期間内において育児休業取得率100%の水準を維持

・育休取得状況



・仕事と介護の両立

介護を必要とする家族1人につき、通算93日の範囲内で3回を限度として介護休業を利用できる制度や、要介護状態にある家族を介護するための短時間勤務制度があります。

●時間外労働に対する取り組み

当社では、改正労働基準法の施行を踏まえ、その大前提の「実労働時間の把握」を第一に掲げています。一般的に「上限規制」に目が向けられていますが、従業員一人ひとりの業務量や仕事の進め方、無理や無駄、重複業務の棚卸が無いまま「働き方改革」に取り組むと、ひと昔前の「サービス残業」の横行に繋がりかねません。この様な事態は回避すべきであると考え、現状把握と意見集約に努めています。実現には時間を要することが考えられますが、管理者も含め、従業員一人ひとりの意識改革に取り組んでいます。

人材育成

当社は、「何事にも主体性を持ち、常に事態を俯瞰し、論理的に仕事に取り組む人材」を育成することを人事ポリシーとしています。

経済活動がグローバル化し、国内では少子高齢化が進む中で、過去の慣例や場当たり的な仕事の進め方を再考すべき段階にいます。

客観的に状況を把握し、目標に向けて論理的に行動する人材の育成に努めています。

●グローバル人材の育成

当社では、若手社員を中心に将来のグローバル体制を支える人材の育成を目的とした海外研修を実施しています。海外の実態及び実務を体験・学習することにより、将来のグローバル体制の拡大に対して、広い国際的視野と自由な発想で対応できるよう国際感覚を養い、資質の向上を図ることを目的としています。

●技能習得者の育成

ものづくりの知識・技能を確実に伝承するために「東プレものづくりWay」教育や、係長･工長･リーダー向けの「1ランク上階層級別教育」、また生産性向上を目的とした「改善実践手法教育」等の技能習得者の育成に取り組んでいます。

●キャリア形成に向けた取り組み

人事ポリシーを徹底し、自己の責務を正しく認識させるとともに、職務を正確かつ迅速に遂行するために必要な知識、技術、技能、企画力、判断力の習得と、広い視野の育成を目的として取り組んでいます。

・キャリア研修

当社は研修の目的により「部門別教育」「階層別教育」「機能別教育」の大きく3つの研修体系に分かれています。専門知識･技能等、各部門の業務で必要とされる教育を明確にし、教育計画を実施しています。

各研修の内容は、部門別に業務に必要な知識･技能の教育訓練を実施する「部門別教育」や、新入社員から中堅･中核社員及び管理職まで各階層における知識･技術･技能･マネジメント等の教育を実施する「階層別教育」、ものづくりや品質管理およびコンプライアンス等の必要な知識･技術･技能の教育を実施する「機能別教育」等があります。

人材育成方針・社内環境整備方針
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/policy/human_resources.html

労働慣行

●公正な評価・処遇

当社では、従業員の役割に対するプロセスと業績を評価する人事考課制度を用い、昇給、昇格、賞与などの処遇に反映しています。一般職においては全体を10級に分け、上級に進むほど業績考課を重視する制度となっています。同一の級では男女の格差がなく、明確化した役割に対する適切な評価を実施しています。特に、考課の都度、直属の上司からフィードバック面談を実施し、考課結果の理由や今後の成長の課題等を本人と会話をすることで透明性を確保しています。管理職については、3段階の級に応じて期初に目標設定を行い、本人評価をもとに考課する目標管理制度を導入しています。一般職と同様、上司からのフィードバック面談により、目標の進捗や達成度を確認し、実績に基づく明確な考課を実施しています。

また、賃金や労働条件、異動、教育などにおいては、国籍・信条や社外的身分、人種、性別、宗教、年齢等を理由とした差別的な扱いはしません。

●良好な労働組合との関係

当社と「東プレ労働組合」は、互いの立場や考え方の違いを尊重するとともに、コミュニケーションを重視し、健全な労使関係の維持・強化に努めています。年に2回、事業所および全体において労使懇談会を実施し、労働条件や生産等の課題に対する議論の場を持ち、意思の疎通を図っています。

●働きがいのある職場づくり

・従業員意識調査の実施

当社では、働きがいのある職場づくりを目指し、一部の部門を対象に「従業員満足度調査」や「ポテンシャル診断」を実施しています。

・リモートワーク環境の充実

当社では、出社しなくても仕事が遂行できるようにするためのリモートワーク環境を整備しています。「在宅勤務制度」と併せて、多様な働き方を推進しています。

・従業員との面談機会を創出

当社では若手社員を中心に、人事部門の担当者との面談機会を定例的に設けています。面談の中で従業員の体力面・精神面のコンディションをヒアリングし、日々のフォロー等への対応へ結びつけるとともに、個々人の力量やレベルを把握した上で、適切な「階層別教育」や「機能別教育」の実施へ繋げています。

安全・健康

安全と健康の確保を最優先し、安全で健康的な職場環境を作ります。

労働安全衛生

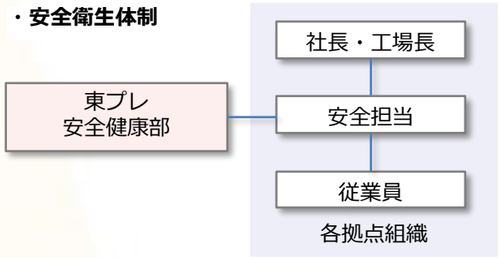
●安全衛生に関する基本的な考え方

当社は安全衛生管理規程を制定し、安全衛生管理に関し必要な事項を定め、連続的かつ継続的な労働安全衛生管理を自主的に行うことにより、労働災害の潜在的危険性を低減すると共に、全従業員の健康の増進、および快適な職場環境の促進、全事業所における安全衛生の水準の向上を図っています。

・安全の標準システム策定

当社グループは、『安全は全てに優先する』という人間尊重の理念で本質安全化を推進・実施するために、グループ共通の安全の標準システムを策定しています。この安全の標準システムを基に安全活動の推進及び安全のルール決めを実施して従業員の安全を守り、災害0から危険0の実現を目指しています。

・安全衛生体制



●安全衛生委員会の実施

当社は、従業員数に関わらず全事業所において、安全衛生委員会を設置し月に一回開催しています。安全衛生管理の事項についての調査、審議や従業員の安全衛生の報告等を行い、挙がった問題点について具体的な施策を検討・実施しています。

●安全な職場作りへの取り組み

当社の従業員は入社時に必ず安全教育を行い、全従業員に安全の手引きの配布、設備等の危険を擬似体感できる安全体感室の設置と活用、リスクアセスメント活動により、安心して働ける職場作りを目指しています。また歩道に分かりやすいステッカーを設置する等して、安全意識への注意喚起を行っています。



安全体感室

●工場の耐震対応

相模原事業所では工場内の耐震対策として、小さな制御盤などへの転倒･位置ズレ防止対策と、天窓ガラスの飛散防止対策などを実施して、工場内の安全性を高めています。

この対策は、お客様が開催した「サプライヤーへの防災説明会」において、耐震事例として紹介されました。



転倒・位置ズレ
防止対策



天窓ガラスの
飛散防止対策

●救命措置講習会の開催

職場での事故や緊急時対応の際に、適切な救急・応急手当を行い、従業員の健康障害を最小限にすることを目的として、AED(自動体外式除細動器)の設置や消防署員の方にお越し頂き、心肺蘇生法やAEDの使用方法に関する講習会を、年1回開催しています。



相模原事業所：救命措置講習会



本社：救命措置講習会

健康管理・増進の取り組み

当社は、安全で安心して働ける職場環境をつくるため、会社・労働組合・健康保険組合そして従業員とその家族が一体となって、健康づくりを推進しています。毎月「健康だより」を発行して、健康に関する知識向上に向けた取り組みを行っています。

●健康診断の実施

定期健康診断、特殊健康診断の実施により従業員一人ひとりの健康に向けた取り組みに力を入れています。産業医、保健師が健康リスク対象者と面談を行い、受診勧奨や生活習慣の見直し等の保健指導を行い、改善を進めています。

●従業員のメンタルヘルスケアの対応

臨床心理士などの心理カウンセラーが専門の相談スタッフとして対応する、電話・面談カウンセリングを行うメンタルヘルスカウンセリングサービスを実施しています。電話相談は、匿名でも対応可能になっておりプライバシーも保護されます。

●従業員と家族の健康医療相談の対応

24時間・年中無休で健康や医療全般に関する相談について、医師や保健師などの有資格者が対応する電話相談サービスを実施しています。電話相談は、匿名でも対応可能になっておりプライバシーも保護されます。

社会貢献活動

企業と社会の利益の調和と発展を図り、積極的に社会貢献活動を行います。

次世代の育成支援

●インターンシップ(就労体験)受け入れ

当社では、大学生を対象とした夏季インターンシップを実施し、実際の職場での業務体験を通して様々な就労体験の場を提供しています。

また、大学教育課程への協力として、卒業論文作成のための実習・研究等の場を提供しており、約5か月間に及ぶ長期インターンシップの受け入れを行っています。テーマに合わせてサポートする従業員や実習環境を整備し、より良い実習の場となるよう努めています。

その他の社会貢献活動

●地域清掃活動

職場環境改善と地域貢献活動の一環で、各拠点周辺の清掃活動を行っています。

・広島事業所

工場周辺の清掃活動を月に1回、約50名の従業員が参加し実施しています。



・岐阜事業所

毎月6日、16日、26日に近隣の清掃を行っています。4グループに分け15名前後の参加でローテーションしながら活動を行っています。



・東邦興産(株)

毎週月曜日と金曜日に事務所周辺の清掃を行っています。



●相模原市へふるさと納税返礼品提供

電子機器部が製造拠点を置く相模原市のふるさと納税返礼品として、2020年2月より当社キーボードREALFORCEがラインナップし、反響をいただいています。

●工場見学会

新型コロナ感染症対策の観点から現在実施を見合わせていますが、当社グループの一部生産拠点において、地域住民や地元の学生を対象に工場見学会を実施しています。

工場見学を通じて地域住民の方に当社グループのモノづくりについての理解を深めていただくとともに、未来を担う子ども達への教育支援の一環として取り組んでいます。今後も引き続き継続することで、当社のモノづくりについての理解を深めていただくとともに、信頼関係の構築に資することを期待しております。

●献血活動

新型コロナウイルス感染拡大により献血の参加者が減少する中、血液不足を解消するため、赤十字血液センターに積極的な献血協力をしています。栃木事業所では年に3回献血を実施しており、毎回約60名の従業員が献血に参加しています。

●スポーツ支援

相模原事業所及びトプレック(株)は地域活性化を図ることを目的として、相模原市を拠点とするSC相模原へのスポンサー活動を行っています。

●交通安全協会への寄付

東邦興産及びトプレックでは「交通事故の無い安全で安心な地域社会実現」を目指し活動を行っている交通安全協会に寄付を行いました。

●eスポーツ支援

電子機器部において、eスポーツ業界の広がりを支援することを目的として、プロゲーミングチーム「Human Academy CREST GAMING」へのスポンサー活動を行っています。

キーボードタイピング大会

●REALFORCE TYPING CHAMPIONSHIP 2023の開催

社会人向けのキーボードタイピング大会として、2017年から当社キーボードを使用した「REALFORCE TYPING CHAMPIONSHIP」を主宰しています。コロナ禍により2019年(第3回)以降開催できていませんでしたが、2023年3月に4回目の大会を開催しました。

今回は日本テレビとの共同開催となり、テレビでの大会告知などにより、多くの視聴者へ認知度が広がりました。オンライン予選には累計13,531名が参加し、予選を勝ち上がった16名による決勝大会はYouTubeで生配信されました。打ち込むスピードだけではなく正確性も求められるハイレベルな決勝大会は、白熱した戦いが実況・解説されて大いに盛り上がりました。

これからも大会開催を継続してタイピングの面白さを伝えると共に、タイピングをeスポーツ競技として広く浸透させていく力になりたいと考えています。



日テレ提供©NTV



日テレ提供©NTV

優勝者への金の「REALFORCE」授与

東プレメキシコのCSR評価

●ESR認証制度への取り組み

メキシコには、CSR活動を行っている「社会的に責任ある企業」を年度認証するESR認証制度があります。次の4項目に関する企業のCSR活動をCOMEFI(メキシコ事前事業センター)が審査を行い、定められた基準以上の企業であればESR認証を取得できます。

・労働時間や休暇などの質の向上
・企業倫理の徹底
・地域社会への貢献
・環境への配慮・保護

東プレメキシコは2020年度から継続してESR認証を受けており、2022年度にはその活動が認められて、エクセレントアワードを受賞しました。当社は海外においても、積極的なCSR活動を行っています。



エクセレントアワードを受賞

Empresa Socialmente Responsable

Social

社会貢献活動

企業と社会の利益の調和と発展を図り、積極的に社会貢献活動を行います。

地域への貢献活動

●東普雷(佛山)の取り組み

2022年11月に社内でボランティア団体を作りました。労働組合と連携し、単身の高齢者の方々の支援活動を行いました。

募金活動を実施し、独り暮らしの高齢者の方々に生活用品を贈りました。



ボランティア団体結成



●東普雷(襄陽)の取り組み

東普雷(襄陽)では、襄陽市高新区技術産業開発区第二小学に本を150冊寄贈しました。



●東普雷(武漢)の取り組み

2022年5月に、蔡甸政府主催の“生徒留漢”活動に参加しました。政府機関及び関連大学管理者が東普雷(武漢)工場に来社されて、意見交換などで交流を行いました。



社会貢献活動一覧

●社会貢献活動一覧

拠　点		2022年度 取り組み実績
東プレ	相模原事業所	**・工場見学会：** 地域住民の方への工場見学会は、2022年度もコロナ感染拡大により見合わせしました。2023年度も引続き、コロナ感染状況より実施を検討して参ります。 **・地域清掃活動：** 2022年度 事業所周辺の清掃活動は、5月30日(月)　及び12月19日(月）に実施致しました。毎年　継続的に年2回(5月と12月)予定しています。 **・イベント開催：** 2021年度より開始しました新グランドの一般開放(少年野球　等)については、コロナ感染状況の影響で利用頻度(2021年度:2回、2022年度:1回)はあまり多くはありませんでしたが、2023年度は4月度で既に2回の申込みがあります。 またコロナ感染状況にも依りますが、2023年度サマーフェスティバルの開催が決定した場合は、地域住民の方への希望者参加案内を予定しています。 **・相模原市ふるさと納税返礼品** 2020年2月より、相模原市のふるさと納税返礼品としてREALFORCEの販売を開始しています。製品ラインナップは　当初の6機種から、2023年度ではR3シリーズとして32機種が対象となります。
	広島事業所	**・工場見学会：** 私学高校協会の就職担当教員向けの工場見学会を実施しました。 **・地域清掃活動：** 月に1回約50人で事業所周辺の清掃活動を実施しています。
	栃木事業所	**・工場見学会：** 近隣小学生の工場見学会を11月に実施しました。 **・献血協力：** 血液センターの要請を受け、献血バスを派遣して頂き、積極的な献血に協力しています。（3回/年　4月,7月,11月実施　約50名/回当たり）
	岐阜事事業所	**・地域清掃活動：** 6S活動の一環で毎月6日、16日、26日に近隣の清掃を実施しています。

社会貢献活動

社会貢献活動一覧

●社会貢献活動一覧

拠　点	取り組み内容
東邦興産	・**地域清掃活動：** 毎週月曜日と金曜日に相模原営業所を中心に北と東の歩道、約100mを清掃しています。 ・**募金活動** 交通安全協会に寄付：交通事故の無い安全で安心な地域社会実現
トプレック	・**スポーツ支援：** 東プレグループとして馴染みのある相模原の地域活性化を図ることを目的に、Ｊリーグ SC相模原のピッチ看板スポンサーを契約しています。 ・**地域連携活動：** 厚木サービスセンターでは地域振興会主催の一斉清掃や夏祭りに参加しています。 ・**地域清掃活動：** 各サービスセンター周辺の清掃活動を行っています。
東プレ九州	・**工場見学会：** 地域住民、高校生（保護者・先生含む）など方々の工場見学会を随時実施し、モノづくりについての理解と信頼関係の構築に取り組んでいます。 ・**工場視察：** 福岡県庁職員、久留米市職員、苅田町議会の方々へ事業概要の説明、生産工場、金型工場を視察いただくことで交流を深めました。 ・**地域清掃活動：** 技能実習生・特定技能10名が参加し、地域住民と交流を行うことで、信頼構築に繋げました。 ・**スポーツ支援：** 地元社会人ラグビーチームの3選手を社員として雇用しています。
東プレ東海	・**地域清掃活動：** 「ごみのすてにくい環境づくり」・「清掃活動を通じての啓発」を目的とした東員町クリーン作戦に参加しました。 ・**募金活動** 東員町に寄付：学校及び教育の充実 三重県に寄付：緑の募金

※生物多様性の保全で紹介した内容も記載しています。

●社会貢献活動一覧

拠　点	取り組み内容
東プレアメリカ	・**社会貢献** Community Support
東プレメキシコ	・**募金活動** 児童養護施設,高齢者施設,その他チャリティー団体への寄付 ・**植樹活動** 苗を配布し、敷地周辺を植樹 ・**次世代育成支援** インターンシップに関連する大学とのミーティング
東普雷(佛山)	・**植樹活動** 10本の植樹を実施 ・**募金活動** 会社でボランティア団体を作り組合と連携し、募金活動を行い、購入した生活用品を独り暮らしの高齢者の方々に寄付しました。
東普雷(襄陽)	・**植樹活動** 10本の植樹を実施 ・**次世代育成支援** 地元の学生を対象とした工場見学を実施し東プレの取り組みを紹介し、本を150冊寄贈しました。
東普雷(武漢)	・**社会貢献** 貧困者への支援を実施 ・**植樹活動** 12本の植樹を実施 ・**水資源使用量の低減** 交換で廃棄予定の消防池の水200m^3を緑化に流用し、有効利用しました。 ・**工場での交流会：** 蔡甸政府より主催した"生徒留漢"活動に参加し、政府機関及び関連大学管理者が工場に来社して交流しました。
東プレタイ	・**次世代育成支援** 文房具やスポーツ用品を学校に寄贈しました。

※生物多様性の保全で紹介した内容も記載しています。

コーポレート・ガバナンス

基本理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。

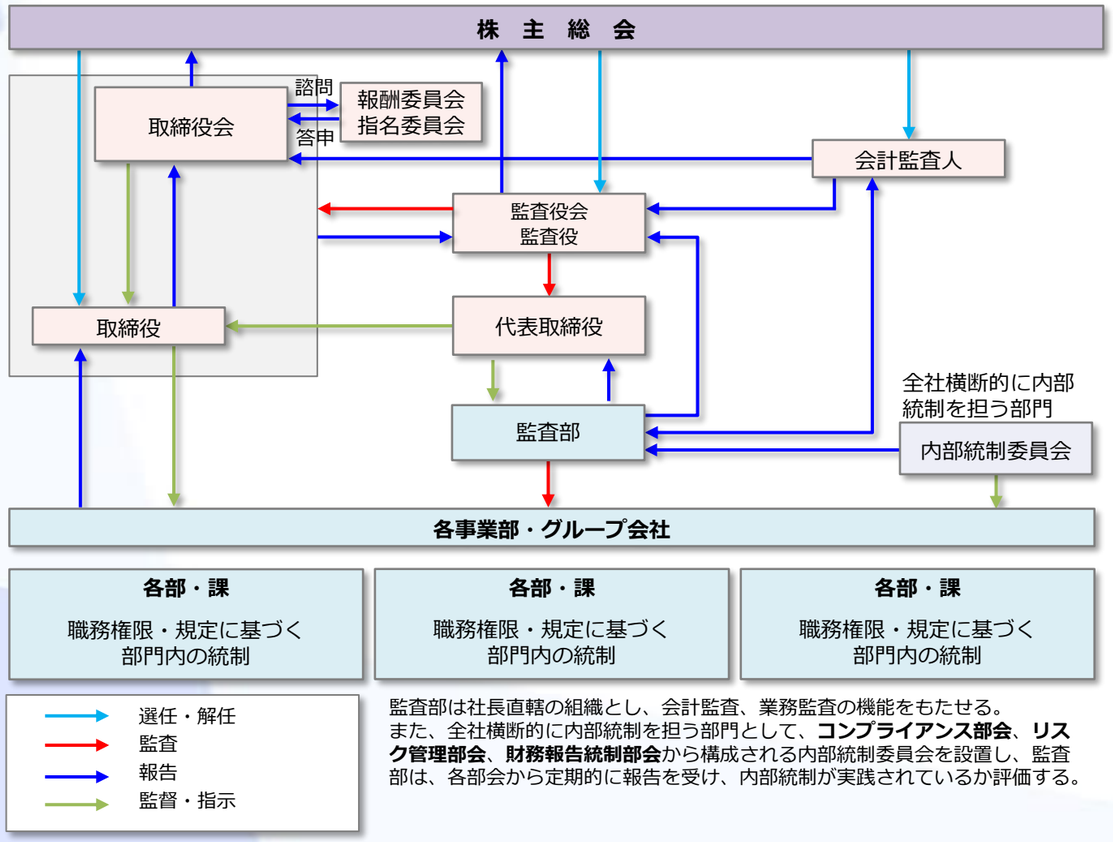
コーポレート・ガバナンス

●基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めることを目標に、コーポレートガバナンスに関する体制の充実に努めていきます。

コーポレートガバナンス体制



監査部は社長直轄の組織とし、会計監査、業務監査の機能をもたせる。
また、全社横断的に内部統制を担う部門として、**コンプライアンス部会**、**リスク管理部会**、**財務報告統制部会**から構成される内部統制委員会を設置し、監査部は、各部会から定期的に報告を受け、内部統制が実践されているか評価する。

●コーポレートガバナンスに関する基本方針

1.株主の権利･平等性の確保に努めてまいります。

2.株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。

3.適切な情報開示と透明性の確保に努めてまいります。

4.透明･公正かつ迅速・果断な意思決定を行い、取締役会の責務・役割として、経営責任ならびに業務執行の決定および監督責任を遂行してまいります。

5.株主との建設的な対話に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.topre.co.jp/sustainability/pdf/sustainability-co_governance-governance.pdf

●コーポレートガバナンス体制

取締役会

当社では取締役会が連携して経営責任と業務執行責任を担う体制となっています。毎月開催の取締役会においては、経営の基本方針が決定され、業務の執行および具体的計画について審議しています。

また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しています。これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ的確な意思決定と、機動的・効果的な運営を可能とする経営体制となっています。

監査役会

企業経営の監視体制としては監査役制度を採用しています。監査役会は、常勤監査役1名に加え、社外監査役として、法務の専門家1名、会計の専門家1名の計3名、全員男性で構成され、取締役会等の重要会議に出席しており、取締役会の業務執行を十分に監視できる体制となっています。

内部監査

内部監査機能については、社長直轄の組織として監査部を設置し、会計監査、業務監査を実施するとともに、社長、監査役会への報告を行う体制をとっています。当社の監査役会は、2名の専門的知見を有する社外監査役を選任することにより透明性を高め、経営に対する監視・監督機能を果たしています。

また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために会計監査人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行っています。さらに、監査結果についても、積極的な意見交換を行い経営監視機能の強化を行っています。

会計監査

会計監査人については、外部監査法人を選任し、会社法および金融商品取引法に基づく監査について監査契約をしています。

また、会計監査にかかる補助者は、公認会計士3名、その他12名です。

指名委員会

取締役の指名に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保するため、指名委員会を設置しています。代表取締役社長と社外取締役の3名以上で構成されます。

指名委員会は、「代表取締役及び取締役に求められる職責・資質など指名方針に関する事項」「代表取締役及び取締役の選解任に関する事項」などについて審議し、取締役会に対して答申を行います。

執行役員(雇用型)

2023年4月から執行役員(雇用型)制度を導入して、4名の執行役員が就任しています。執行役員は、業務執行権限の委譲を受け、取締役会が決議した会社の基本方針に従って、その監督の下に業務を執行します。意思決定の迅速化および、業務執行の効率化を図り、より機動性の高い業務執行を行います。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役および社外監査役には、取締役会、監査役会を通じて業務内容を十分に把握してもらうよう努めています。また、社外監査役においては、必要に応じて常勤監査役が社外監査役に直接連絡をとり、情報の伝達、資料の提供等を行っています。

コーポレート・ガバナンス

●役員報酬

当社は、役員の報酬等の額の決定に関して、次の方針を定めています。

1）取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度

2）経営成績に連動した報酬制度

3）取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

これらの方針に基づき、取締役の報酬体系については、基本報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬で構成しています。取締役会は取締役報酬については、客観性と妥当性を高めることを目的に、報酬委員会に委任しています。

報酬委員会

報酬委員会は、代表取締役と社外取締役で構成されている任意の決定機関です。報酬委員会は、株式報酬を除き株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、規定に基づき取締役の各人別の月額報酬、賞与の金額を定めます。

報酬体系

・基本報酬
月額報酬に関しては、報酬委員会での協議により、各人別の支給額を決定しています。

・短期業績連動報酬
単年度業績に連動した賞与に関しては、報酬委員会での協議により、各取締役の業績への貢献度合いを勘案し、各人別の支給額を決定しています。

・中長期業績連動報酬
事業年度ごとの経営指標達成度に応じて付与されるポイント数の累積値により、自社株式等を支給しています。

なお、監査役の報酬体系は、基本報酬のみとしています。

内部統制活動

東プレグループ基本理念および行動指針等に基づき、「違反しない社風」「違反しない仕組み」を構築するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、適正かつ効率的な業務遂行に努めています。

内部統制委員会の役割

会社法により経営者は法令違反・損失を未然に防止する内部統制システムを構築する義務が明確にされました。各グループ会社の代表者を含む内部統制委員会は、「基本理念」に基づいて、東プレグループの目指す方向を誰もが分かるように、各自が念頭におく「行動指針」等を設定しています。行動指針を具体化し、業務を効率的に推進できるよう、規定、マニュアル等を整備しています。

内部統制システム

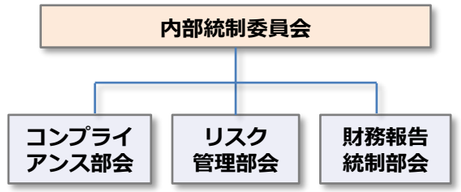
「内部統制システム」とは

・業務の有効性および効率性
・財務報告の信頼性
・事業活動にかかわる法令等の順守

これらを確保する為に、業務に組込まれ、全員により遂行されるプロセスが、内部統制システムです。業務を効率的に推進し、法令を順守するために、「違反しない社風」「違反しない仕組み」「正しい経理書類を作成する仕組み」を作り、絶えず現状を評価して修正して行くという活動です。

当社は、この内部統制システムを整備・推進するために、内部統制委員会を設け、次の三つの部会を設置しました。

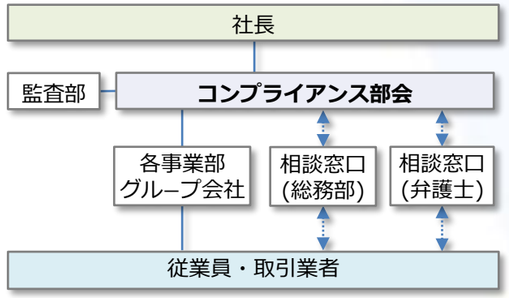
内部統制システム体系



コンプライアンス部会

当社グループ全体のコンプライアンス経営強化のため、コンプライアンス部会を開催し、役員・従業員のコンプライアンス意識のさらなる浸透を図っています。

コンプライアンス体制



●コンプライアンス教育

定期的に開催される階層別教育を通じて、コンプライアンスに関する教育、啓発を実施しています。全社員向けに「東プレコンプラ通信」を発行して、コンプライアンスへの関心と知識を高める取り組みを行っています。また、「東プレ契約通信」では、契約時の注意点などを知らしめる取り組みを行っています。

●内部通報制度の設置

当社グループ各社を対象とした内部通報制度および相談窓口(社内窓口および弁護士事務所)を設置しています。通報者の匿名性を保持できる24時間受付が可能で、贈収賄や入札談合等の法令・規程違反などに対する通報を受け、調査が実施されます。従業員への内部通報制度の周知と利用環境の整備に努めています。

内部統制活動

●腐敗防止の取り組み

当社は、「基本理念」「行動指針」等を制定し、すべての従業員に認識・順守してもらうため、eラーニングやDVDによる研修のほか、定期的に配布する社内通信にて、業務に関連する法令やコンプライアンス啓発に関する情報を掲載し、腐敗防止の徹底を図っています。

東プレグループ腐敗防止基本方針
https://www.topre.co.jp/sustainability/governance/policy/anti_corruption.html

●個人情報保護への取り組み

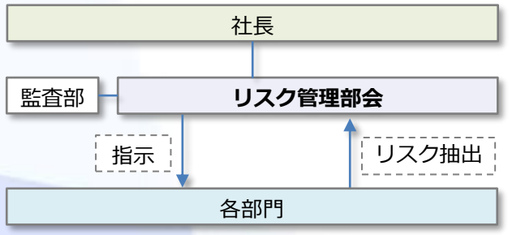
人権尊重の観点から、個人情報が慎重に取り扱われるべきものであると考え、当社が保有する個人情報の適正な取り扱いの確保に努めています。

東プレグループ個人情報保護方針
https://www.topre.co.jp/privacypolicy.html

リスク管理部会

リスク管理部会は、社長を筆頭とする体制と構築しており、当社グループ各社の各部門で実施される企業リスクについて報告を受け、重要度の高いリスクをリスト化して管理しています。

リスク管理体制



●リスク特定のプロセス

当社グループ各社の各部門において、年1回、サステナビリティのリスクを含む企業リスクの再評価を実施して、対策を策定しています。

新たに策定が必要と判断される新しいリスクや、見直しが必要と判断される既存リスクに関しては、リスク再評価のタイミングに限らず各部門で検討され対処を行い、この結果は、リスク再評価の際に反映されます。リスクは「影響額の大きさ」と「発生頻度」の２点から影響度を評価し、リスクマップにまとめ、優先して取り組むべきリスクを選定し、リスクの回避や軽減のために対策項目を定め実施しています。

●BCPへの対応

当社は、「会社に特に大きな影響を与える重大リスク」に対して「人命の保護・救助」「生産およびサービスの回復・維持継続」を最優先事項としたBCPを策定し、緊急事態への対応に向けて取り組んでいます。

各部門の重大リスクに関しては「想定リスクの防止及び対策表」を作成して対策に努めています。全拠点に関わるリスクに関しては、必要に応じてリスク管理部会から各拠点へBCPの取り組み依頼を行い、BCPの充実を図っています。2022年度は「地震編」「感染症編」の基本内容の策定を行いました。

気候関連リスクに関しては、各拠点の地域的・地理的条件から必要に応じてリスク管理部会からBCPの取り組みを依頼し、各拠点でのリスク管理と関連付けて管理していきます。

東プレグループBCP基本方針
https://www.topre.co.jp/sustainability/governance/policy/bcp.html

●情報セキュリティ管理体制

当社は、事業活動で得た情報資産を適切に管理・保護するため東プレグループ情報セキュリティ方針を定め、情報セキュリティ体制を構築し、継続的なセキュリティ強化に努めています。

・組織的安全管理措置

当社は個人情報保護に関する法令及びガイドライン等を遵守するとともに、実施するあらゆる事業を通じて特定個人情報の保護に努めています。個人情報を取り扱う部署は責任者を置き、管理・監督を行うと共に、個人情報の取扱いに関する教育・研修を行っています。なお、2022年度は国内グループで2,144名が情報セキュリティ教育を受講しました。

・技術的安全管理措置

社内ネットワークに接続できるパソコンの管理や、不正侵入防止システムの導入、デバイス制御による外部記憶装置の制限を実施し、情報セキュリティ強化に努めています。

・物理的安全管理措置

サーバ室への入室できる従業員を限定し、電子施錠化による入室の記録管理することで、情報漏洩の防止に努めています。

・人的安全管理措置

情報漏洩の防止を図るため、情報セキュリティ方針やルールの周知、情報管理・漏洩防止に関する教育を行い、情報セキュリティへの意識向上に努めています。

・情報セキュリティ・インシデント対応

情報漏洩や不正アクセス、ウィルス感染等の情報セキュリティに関するインシデントが発生した場合に、被害の軽減や再発防止を図るための体制を整備しています。

東プレグループ情報セキュリティ方針
https://www.topre.co.jp/sustainability/governance/policy/i_security.html

財務報告統制部会

財務報告統制部会を開催し、当社グループ全体の資産管理と会計について定期的な評価を行い、財務の適正を確保しています。

当社グループ全体の経理・会計・原価・財務に関する業務の正確性・統一性の確保を図るため、経理部門グローバル研修会を開催しています。

Governance

知的財産活動

知的財産を創造し、権利の取得と有効的な活用に取り組んでいます。

知的財産活動

●基本的な考え方

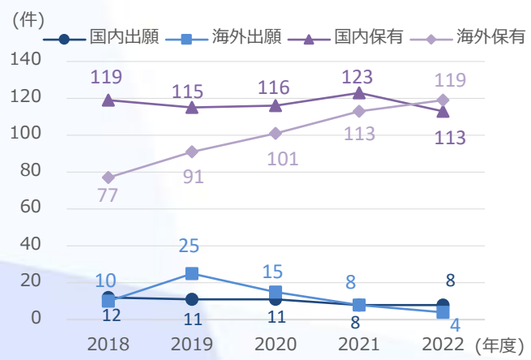
当社は、国内外の知的財産の創造とその権利の取得を推進し事業において有効活用するとともに、特許係争等のリスク回避を行い、開発力向上と営業力強化に貢献する活動を行っています。

●事業に貢献する活動

開発部門・技術部門など、知的財産に関わりのある部門の会議体に知的財産部門が定期的に参加し、事業を優位に進めるための発明発掘活動や出願戦略などを議論し、事業活動と連動した知的財産活動を行っています。

また、早い段階で有効な特許を創出するために、特許情報を数値化してビジュアル化・見える化したパテントマップを用いて特定分野の出願状況や開発の方向性を知り、特許戦略に役立てています。事業と関連した特許は定期的にリストアップし､関連部署とその情報を共有して知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）の出願やその有効活用を検討しています。

特許・実用新案・意匠出願件数および保有件数



●知的財産に関する人材育成

企業活動において知的財産権の知識が必要な場面は非常に多く，コンプライアンス教育の一環としての教育や、開発部門・技術部門に対しての知的財産に対する基本知識や出願意識を高めるための教育を実施しています。

知的財産部門に対しては、外部機関よる人材育成、知的財産創出支援や知的財産戦略の立案などの専門性を高める為、それぞれの段階に応じた人材育成に努めています。

また、発明者に対する発明意欲の向上を図るため、将来出願等に値する発明等に対する奨励として、発明等の出願・登録・実績に応じて発明者に報奨金を支払う社員発明報奨制度も充実させています。

株主・投資家への責任

ステークホルダーに対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます。

情報開示とその対話への考え

当社の会社情報は、情報取扱責任部署である総務部に集約され、総務部において情報開示の必要性を判断しております。その際には、東京証券取引所の適時開示規則に準ずることはもとより、当社を取巻くステークホルダーの皆様との信頼関係を構築・維持するとの観点からも開示の是非を判断しております。

1.決定事項及び決算に関する情報
当社は取締役会において会社の重要事実に係る協議を行うこととしており、決定された事項は取締役会の事務局となる秘書室を経由して直ちに、総務部（情報取扱責任部署）に伝達されます。又、決算に関する情報は、経理部より総務部に伝達されます。

2.発生事実に関する情報
各事業部より総務部に伝達されます。

3.子会社の開示体制の強化
当社子会社に係る会社情報の適時開示につきましては、各子会社に対して重要事項に関する適時開示規則の理解を促進するために再度説明すると共に、当社が情報収集に積極的に関与しております。

株主総会

当社では、毎年6月に定時株主総会を実施しています。株主総会は株主の皆様との貴重な対話の場であると考え、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化のための取り組みを行っています。主な取り組みの例は、下記の通りです。

・集中日を回避した株主総会の設定
・電磁的方法による議決権の行使
・招集通知（要約）の英文での提供

株主総会
https://www.topre.co.jp/ir/meeting.html

株主･投資家との対話

●個人投資家との関わり

個人投資家の皆様へ当社を知っていただくために、取り組みを行っています。
株主の皆様には当社への理解を深めていただけますように、株主通信を年に2回発行しています。株主通信はホームページよりご覧いただけます。

●機関投資家との関わり

機関投資家、証券アナリストの方を対象とした決算説明会を年に2回開催し、業績概要、事業報告、今後の展望等につき説明を行っています。また、年間を通して個別面談、電話会議なども行い、機関投資家様に当社の理解を進めていただく取り組みに努めています。


決算説明会

●ウェブサイトによる情報開示

当社ホームページでは、決算情報、リリースなど最新の情報を掲載した株主・投資家向け専用サイトを設けています。四半期ごとの決算説明資料をはじめ、株主通信などの資料を開示し、当社に対する理解促進を図ることを目的として活動をしています。

●株主還元

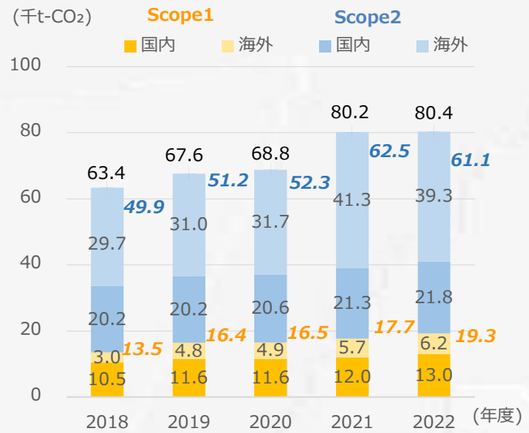
利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。内部留保資金の使途については､将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資､研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

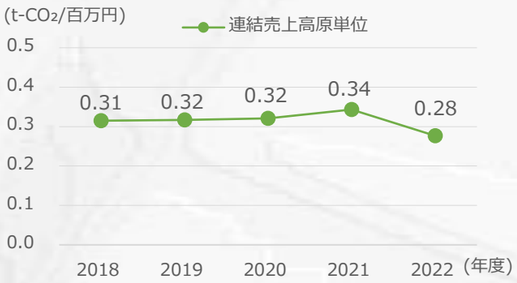
ESG データ集

環　境

CO_2排出量 [Scope1+2](グローバル)



CO_2売上高原単位(グローバル)



サプライチェーン排出量(グローバル)

(千t-CO_2)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
Scope1	16.5	17.7	19.3
Scope2	52.3	62.5	61.1
Scope3	3,307.4	3,394.3	3,382.6
合計	3,376.2	3,474.6	3,463.0

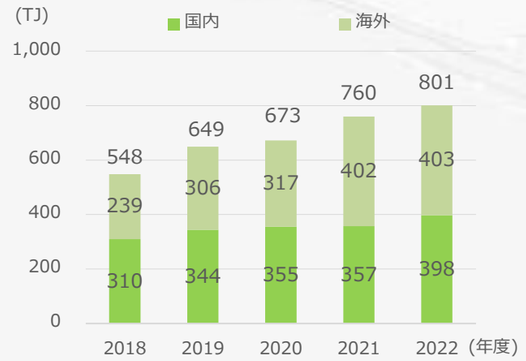
CO_2排出量 [Scope3](グローバル)

(千t-CO_2)

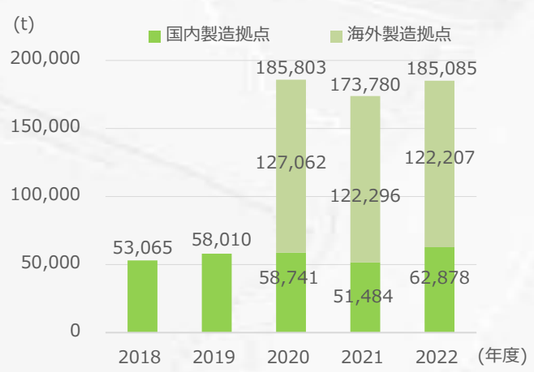
Scope3_カテゴリ1~15	2020 年度	2021 年度	2022 年度
合　計	3,307.4	3,394.3	3,382.6
1 購入した製品・サービス	1,585.3	1,779.6	1,885.0
2 資本財	116.2	68.0	59.0
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	10.5	12.0	12.2
4 輸送、配送（上流）	109.9	82.6	90.2
5 事業から出る廃棄物	1.9	2.3	1.8
6 出張	0.8	0.8	0.8
7 雇用者の通勤	5.5	5.8	5.7
8 リース資産（上流）	算定除外※1		
9 輸送、配送（下流）	算定除外※2		
10 販売した製品の加工	算定除外※3		
11 販売した製品の使用	※4 1,425.4	※4 1,412.9	※4 1,295.4
12 販売した製品の廃棄	14.2	14.0	14.0
13 リース資産（下流）	算定除外※5		
14 フランチャイズ	算定除外※6		
15 投資	37.7	16.4	18.5

※1:Scope1,2に計上している
※2、※3:合理的な算出ができない
※4:自社商品(自社設計商品)のみ算出
※5:資産の外部リースは行っていない
※6:フランチャイズ展開をしていない
※:海外拠点追加により2020年度、2021年度の値を修正しました。

エネルギー消費量(グローバル)

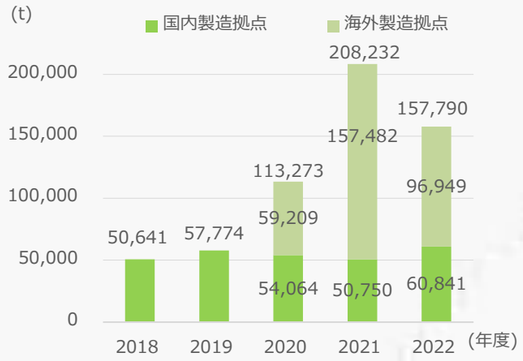


水使用量(グローバル)



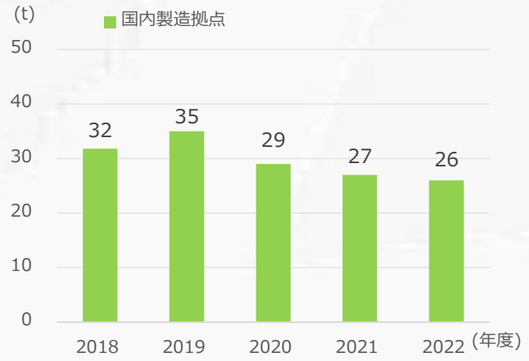
※海外拠点は2020年度より

廃棄物排出量[有価物含む](グローバル)



※海外拠点は2020年度より

PRTR制度対象物質取扱量(国内)

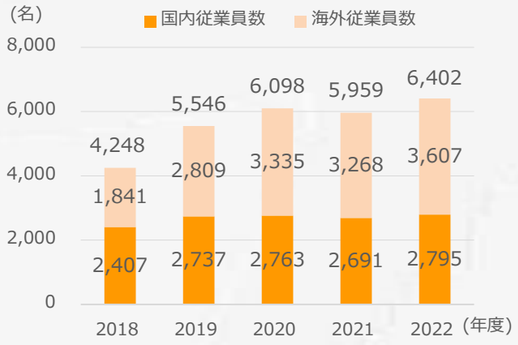


ESG Data

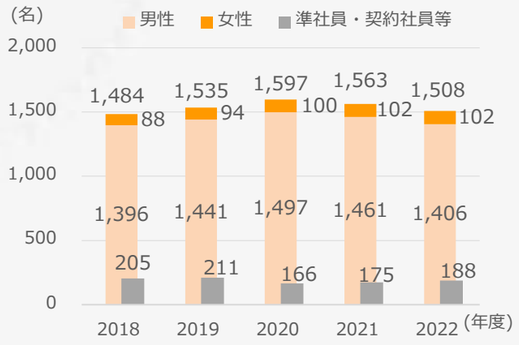
ESG データ集

人　材

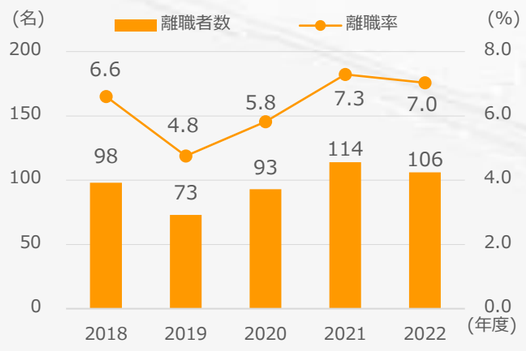
従業員数(グローバル)



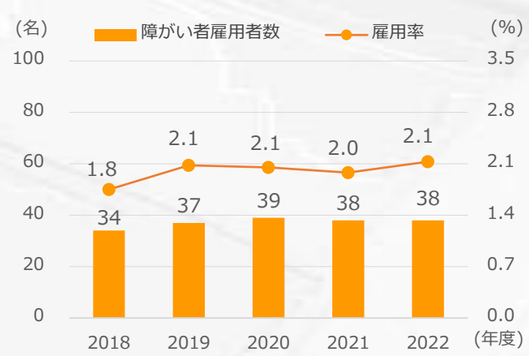
従業員数(単体)



離職者数と離職率(単体)

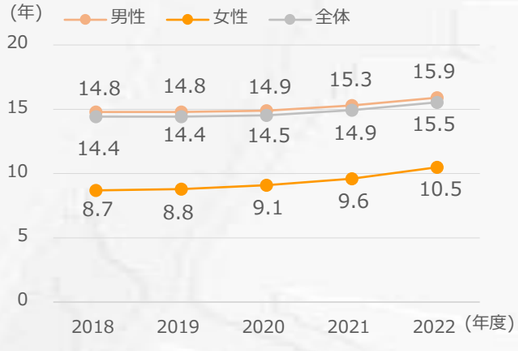


障がい者雇用者数と雇用率(単体)

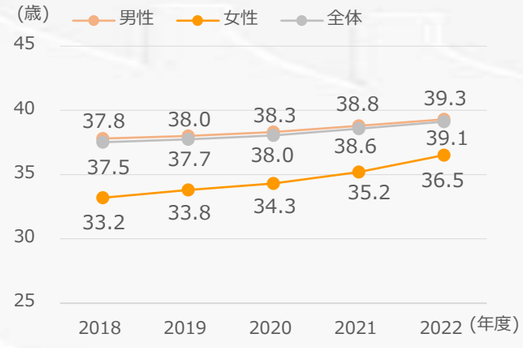


※厚生労働省の「障害者雇用率制度」に準じた値です。

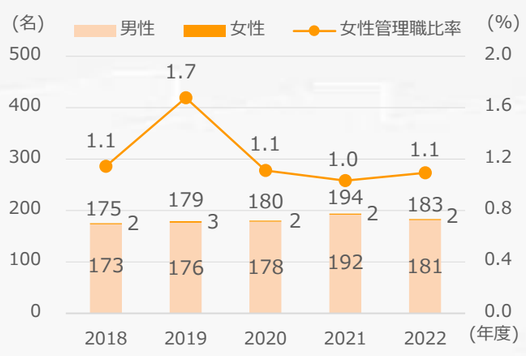
平均勤続年数(単体)



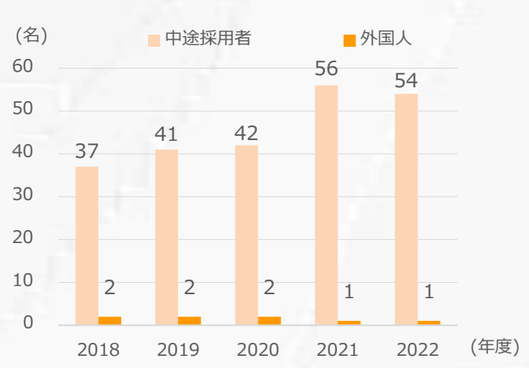
平均年齢(単体)



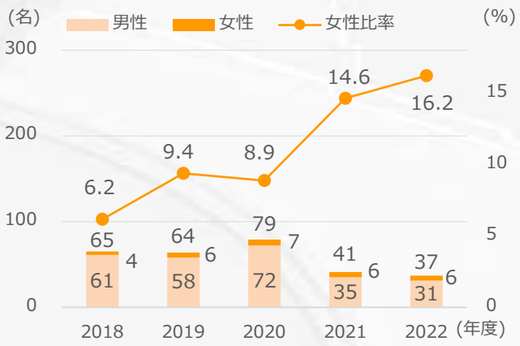
管理職数および女性管理職比率(単体)



中途採用者・外国人管理職数(単体)

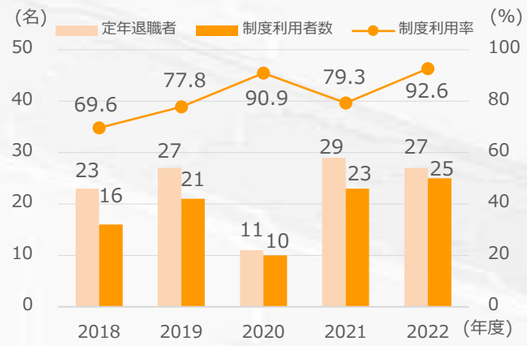


新卒採用者数と女性比率(単体)

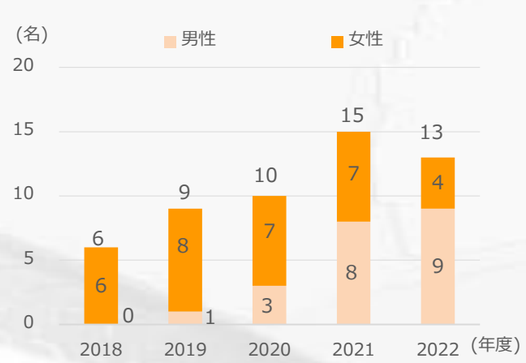


※2021年度の男性採用者数を訂正しました。

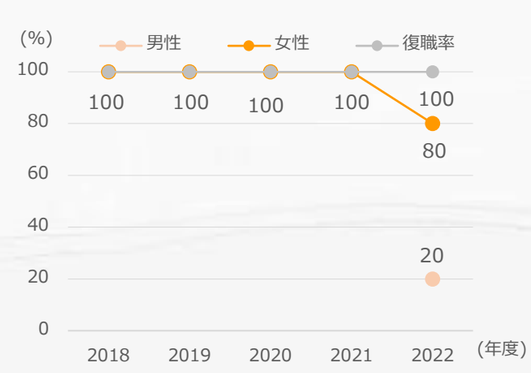
再雇用制度利用者数と再雇用制度利用率(単体)



育児休業取得者数(単体)



育児休業取得率および復職率(単体)

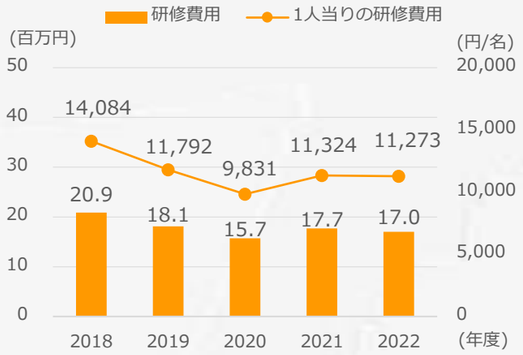


※男性取得率は2022年度より

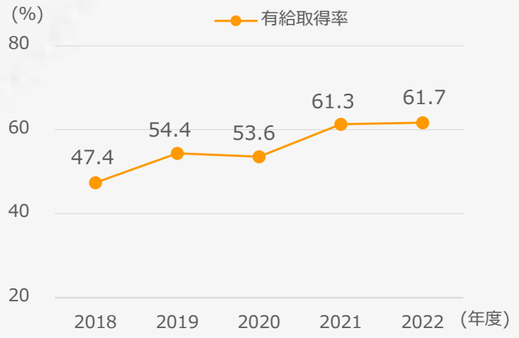
ESG データ集

人　材

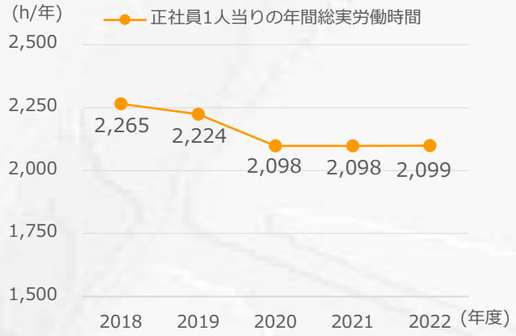
研修費用(単体)



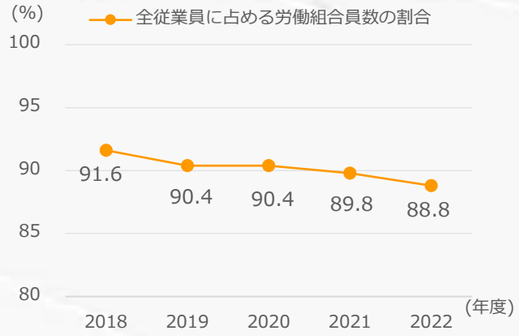
有給休暇取得率(単体)



正社員一人当たりの年間総実労働時間(単体)



全従業員に占める労働組合員数の割合(単体)



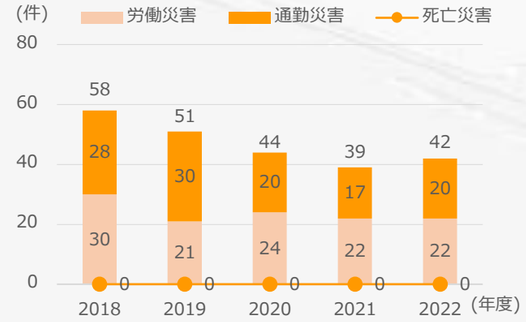
男女の賃金差異

(%)

	2022年度		
	東プレ	東プレ 九州	東プレ 東海
全労働者	64.3	69.6	73.5
正社員	76.8	76.6	74.7
契約社員等	46.5	59.2	62.8

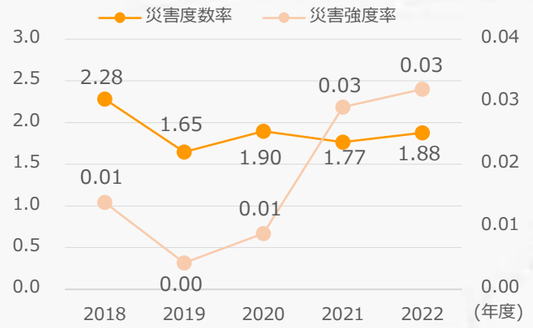
安全・健康

労働災害件数(国内)



※各年の値は1月1日～12月31日の発生件数です。
※発生件数を一部修正しました。
(非製造部門追加、カウント誤り訂正)

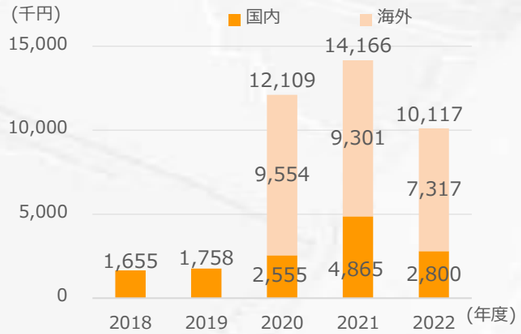
労働災害率(国内)



※各年の値は1月1日～12月31日の発生件数です。
※非製造部門も含みます。

社会貢献活動

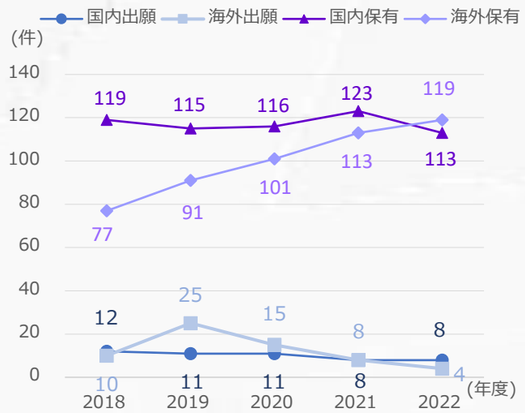
社会貢献活動費(グローバル)



※海外拠点は2020年度より

知的財産活動

特許・実用新案・意匠出願件数および保有件数



東プレグループCSR報告書2023

第三者意見

～東プレグループのCSRの取り組みについて～



株式会社イースクエア
代表取締役社長
本木 啓生 氏

私の仕事の相棒として東プレ社製キーボードREAL FORCEがあり、今回2年目となる東プレグループCSR報告書の第三者意見の執筆にも使用しています。このキーボードに触れる中で、貴社の製品へのこだわりや高い品質を日々実感しているところです。

昨年からCSR取り組みにおいてさまざまな進展が見られます。まず、環境面では、TCFDの枠組みに基づく開示が行われました。現時点では定性的な分析に留まりますが、4℃シナリオと2℃未満シナリオの2つのシナリオによるリスク・機会・対応策の検討結果が掲載されています。さらに、2023年度のICP（インターナル・カーボン・プライシング）の導入も重要な一手となります。社会面では、昨年は国内のみであった社会貢献活動が中国を始めとする国外にも広がっている点です。また、ガバナンス体制を強化し、指名委員会の新設や外部取締役の増員などが行われています。

今後、CSRを推進していく上で3点ほど取り組みのポイントを申し上げます。まず、組織体制についてですが、CSR推進体制及び気候変動対策体制が報告書の前半に、コーポレート・ガバナンス体制に関する説明は後半にそれぞれ記述されています。CSRを企業経営と一体のものとして推進していくためには、コーポレート・ガバナンス体制の中に組み込んでいくのがよいでしょう。今年度は次期中期経営計画の策定年ともなり、CSRの事業への組み込みが期待されています。CSRをコーポレート・ガバナンスの一環として捉え直すことで、経営との一体感を醸成できると考えます。

2点目は人権についてです。人権は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく取り組みが基本となりますが、現在は部分的な取り組みのみが記述されています。人権方針では、取引先に対してもその理解を求めている点は評価できますが、東プレグループの認識として国連人権章典への支持表明なども加えるとよいでしょう。人権セクションには、苦情処理メカニズムに関する言及はありません。しかし、取引先向けの通報窓口やグループ各社を対象とした内部通報制度及び相談窓口も苦情処理メカニズムの一部ですので、人権の観点からも説明すると良いでしょう。国際社会から人権課題が指摘される外国人技能実習制度の活用についても、どのような対策を講じているのかの説明が望まれます。そして、2023年度の目標として「人権デュー・デリジェンスの実施、東プレ実施率100%」と記載されていますが、具体的に何を意図しているのかが不明ため、詳細な説明が求められます。

3点目は、CSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）の活用です。事業にCSRを組み込む際に参考になる考え方が、CSVです。世界の多くの企業が採用しているこの戦略コンセプトは、社会・環境課題に取り組むことと自社の利益を向上させることを一体のものとして捉える考え方です。例えば、管路式ナノ水力発電システムの開発は、脱炭素社会の実現において重要な取り組みの一つともなり得ます。現在は実験段階ですが、将来的には事業として収益をもたらすことができれば、まさにCSVの好例として再定義できます。

本年1月、CSRあるいはサステナビリティの取り組みを、金融庁は有価証券報告書等に記載する開示事項として定めました。ステークホルダーの期待のみならず、情報開示ルールにおいてサステナビリティは企業経営の必須事項となりつつあります。後発であるからこそ、先行する企業のベストプラクティスから学べることは多く、より効果的な取り組みが追求できると思います。今後のさらなる進展を期待しています。

第三者意見を受けて



東プレグループ
CSR担当役員
露木 好則

「REAL FORCE」をご愛用いただきありがとうございます。そして、本木様に、昨年の当社の取り組みの進展を踏まえた上でご教授いただいた見直しポイントにつきましては、今後検討して参りたいと思います。

2022年度は一般社員へのCSR関連知識の共有を深める為、eラーニング等の教育をスタートしており、各拠点・部門におきましてCSRに対する認識は強くなりつつあり、取り組み実績も増えてまいりました。しかしながら、取扱い製品の様相が大きく違う各事業所や部門ごとの取り巻く状況の違いにより、東プレグループとしてCSRの取り組みに関して多少なりとも温度差がある事も実感しております。トップメッセージにも示される通り、東プレグループ社員全員がCSRの取り組み意識を共有する事が重要であると認識しており、社員との対話を強化してまいる所存です。

また、ご指摘いただいている内容ではありますが、サステナビリティ活動に関して先行する企業のベストプラクティスを学び、効果的な取り組みを計画し実施していきたいと思います。その活動の情報開示を充実していく事でステークホルダーの皆様のご理解を得られますよう展開してまいります。

編集方針

東プレグループはすべてのステークホルダーの皆さまに、このCSR 報告書を通じサステナビリティ/ESGへの取り組みをご理解いただくことを目的として発行いたしました。まだ報告内容に不足部分もございますが、今後活動を加速させて参ります。

報告対象組織

国内： 6 社　海外： 7 社
（CSR推進体制に同じ：P8参照）

報告対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
(2023年4月以降の内容も一部に含んでいます)

発行時期

2023年6月

編集参考

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

お問い合わせ

東プレ株式会社　CSR推進室 兼 気候変動対策部
〒103-0027　東京都中央区日本橋3-12-2(朝日ビル)
TEL：03-3271-0711　FAX：03-3271-7045

財務情報詳細

https://www.topre.co.jp/ir/
東プレホームページご覧ください。

